

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第25期) 至 平成17年3月31日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|-----|
| 第25期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 12 |
| 第2 【事業の状況】 | 13 |
| 1 【業績等の概要】 | 13 |
| 2 【生産、受注および販売の状況】 | 20 |
| 3 【対処すべき課題】 | 21 |
| 4 【事業等のリスク】 | 22 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 25 |
| 6 【研究開発活動】 | 26 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 27 |
| 第3 【設備の状況】 | 28 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 28 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 29 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 30 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 31 |
| 1 【株式等の状況】 | 31 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 46 |
| 3 【配当政策】 | 47 |
| 4 【株価の推移】 | 47 |
| 5 【役員の状況】 | 48 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 51 |
| 第5 【経理の状況】 | 54 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 55 |
| 2 【財務諸表等】 | 99 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 127 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 129 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 129 |
| 2 【その他の参考情報】 | 129 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 131 |
| 監査報告書 | |
| 平成16年3月連結会計年度 | 133 |
| 平成17年3月連結会計年度 | 135 |
| 平成16年3月会計年度 | 137 |
| 平成17年3月会計年度 | 139 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月22日

【事業年度】 第25期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

(注) 平成17年3月付で、本店所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 は上記のように
移転しております。

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 |
|------------------------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高 (百万円) | 397,105 | 405,315 | 406,892 | 517,393 | 837,018 |
| 経常利益 又は経常損失(△) (百万円) | 20,065 | △33,302 | △109,808 | △71,901 | △45,248 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円) | 36,631 | △88,755 | △99,989 | △107,094 | △59,871 |
| 純資産額 (百万円) | 424,261 | 465,326 | 257,396 | 238,080 | 178,016 |
| 総資産額 (百万円) | 1,146,083 | 1,163,678 | 946,331 | 1,421,206 | 1,704,853 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,260.14 | 1,381.31 | 767.56 | 677.40 | 505.86 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円) | 110.47 | △263.53 | △296.94 | △314.72 | △171.03 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 109.38 | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 37.0 | 40.0 | 27.2 | 16.8 | 10.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.1 | △20.0 | △27.7 | △43.2 | △28.9 |
| 株価収益率 (倍) | 42.5 | — | — | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △91,598 | △79,123 | △68,600 | △83,829 | △45,989 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △42,612 | 39,751 | 119,749 | 81,878 | △242,944 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 24,548 | 1,313 | △17,615 | 306,390 | 277,770 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 159,105 | 119,855 | 147,526 | 437,132 | 320,194 |
| 従業員数 (名) | 4,312 (694) | 4,375 (1,331) | 4,966 (1,204) | 5,108 (1,554) | 12,949 (3,580) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第22期から第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 |
|-------------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 売上高 | (百万円) | — | — | — | — | — |
| 経常利益 又は経常損失(△) | (百万円) | 7,904 | 2,636 | 2,882 | △2,119 | △23,008 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) | (百万円) | 4,808 | △31,888 | △35,568 | 13,841 | △16,367 |
| 資本金 | (百万円) | 137,630 | 137,867 | 137,867 | 162,303 | 162,397 |
| 発行済株式総数 | (株) | 336,678,179 | 336,876,826 | 336,876,826 | 351,436,826 | 351,498,126 |
| 純資産額 | (百万円) | 394,839 | 361,995 | 321,281 | 383,544 | 364,421 |
| 総資産額 | (百万円) | 729,822 | 708,024 | 716,261 | 869,795 | 1,104,903 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,172.75 | 1,074.58 | 953.78 | 1,091.46 | 1,036.89 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) | 7.00 (—) | 7.00 (—) | 7.00 (—) | 7.00 (—) | 7.00 (—) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) | (円) | 14.50 | △94.68 | △105.59 | 40.64 | △46.58 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 14.41 | — | — | 40.63 | — |
| 自己資本比率 | (%) | 54.1 | 51.1 | 44.9 | 44.1 | 33.0 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.3 | △8.4 | △10.4 | 3.9 | △4.4 |
| 株価収益率 | (倍) | 324.1 | — | — | 119.8 | — |
| 配当性向 | (%) | 49.0 | — | — | 17.2 | — |
| 従業員数 | (名) | 75 (1) | 70 (1) | 70 (3) | 67 (3) | 89 (7) |

- (注) 1 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 2 第22期、第23期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第22期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 昭和56年 9月 | (株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトの流通業を開始 |
| 昭和57年 5月 | 月刊「Oh! PC」月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に進出 |
| 平成2年 7月 | 「ソフトバンク(株)」に商号を変更 |
| 平成6年 3月 | 米国SOFTBANK Holdings Inc. (以下「SBH」)設立 |
| 7月 | 当社株式を日本証券業協会に登録 |
| 平成8年 1月 | ヤフー(株)設立 |
| 4月 | SBHを通じて米国Yahoo! Inc. の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ |
| 5月 | 本店を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転 |
| 平成10年 1月 | 当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場 |
| 12月 | (有)エムエーシーを吸収合併 |
| 平成11年 4月 | 出版事業を分社し、事業持株会社制を導入 |
| 10月 | ソフト・ネットワーク事業を分社し、純粋持株会社制を導入 |
| 平成12年 4月 | 各事業分野における事業統括会社制を導入 |
| 9月 | (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)の株式を取得 |
| 平成13年 2月 | 米国Cisco Systems, Inc. への第三者割当増資の実施と、SB Asia Infrastructure Fundの組成の契約締結 |
| 9月 | 「Yahoo! BB」の商用サービスを開始 |
| 平成14年 4月 | IP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始 |
| 9月 | 「Yahoo! BB」加入者100万人突破 |
| 平成15年 1月 | 子会社4社の合併により、ソフトバンクBB(株)誕生 |
| 3月 | ビー・ビー・ケーブル(株)が東京23区で「BBケーブルTV(現BBTV)」の商用サービスを開始 |
| 9月 | (株)あおぞら銀行の株式をCerberus NCB Acquisition, L.P. に売却 |
| 平成16年 3月 | 「Yahoo! BB」加入者400万人突破 |
| 7月 | 日本テレコム(株)の株式を取得、子会社化 |
| 10月 | 「Yahoo! BB 光」の商用サービスを開始 |
| 12月 | 直取型固定電話「おとくライン」の商用サービスを開始 |
| 平成17年 1月 | (株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))の株式を取得、子会社化 |
| 2月 | ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)(現 ソフトバンクIDC(株)および日本テレコムIDC(株))の株式を取得、子会社化 |
| 3月 | 本店を東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転 |

当社の子会社のうち、以下の会社が国内の証券市場に上場いたしました。

| 子会社の名称 | 上場市場の名称 | 上場年月 |
|------------------|--------------|----------|
| ヤフー(株) | 東京証券取引所市場第一部 | 平成15年10月 |
| ソフトバンク・テクノロジー(株) | 東京証券取引所市場第二部 | 平成16年12月 |
| (株)ベクター | ヘラクレス | 平成12年8月 |
| クラビット(株) | ヘラクレス | 平成14年3月 |

- (注) 1 ヤフー(株)は、平成9年11月から平成15年10月まで株式店頭市場(現JASDAQ市場)に上場しておりました。
 2 ソフトバンク・テクノロジー(株)は、平成11年7月から平成16年12月まで株式店頭市場(現JASDAQ市場)に上場しておりました。
 3 当連結会計年度末にソフトバンク・インベストメント(株)が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、下記の会社が子会社から除外されております。

| 子会社の名称 | 上場市場の名称 |
|--------------------|------------------------------|
| ソフトバンク・インベストメント(株) | 東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 |
| モーニングスター(株) | ヘラクレス |
| ファイナンス・オール(株) | ヘラクレス |
| ワールド日栄フロンティア証券(株) | ヘラクレス |
| イー・トレード証券(株) | JASDAQ市場 |
| ベリトランス(株) | ヘラクレス |

3 【事業の内容】

ソフトバンクグループが形成する当期末における企業集団は、子会社166社(注1)および関連会社102社(注2)から構成され、各社の事業はそれぞれ“デジタル情報産業”全般・多岐にわたっています。これらを、事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性により、ブロードバンド・インフラ事業やイーコマース事業、インターネット・カルチャー事業など下記の事業の種類別セグメントごとに区分しており、純粋持株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

なお、平成16年7月30日付で日本テレコム(株)を取得したことに伴い、当期の中間連結会計期間より「固定通信事業」セグメントを新設いたしました。本セグメントには、日本テレコム(株)(中間期末をみなし取得日として連結)、日本テレコムIDC(株)(期末をみなし取得日として連結)などが含まれております。

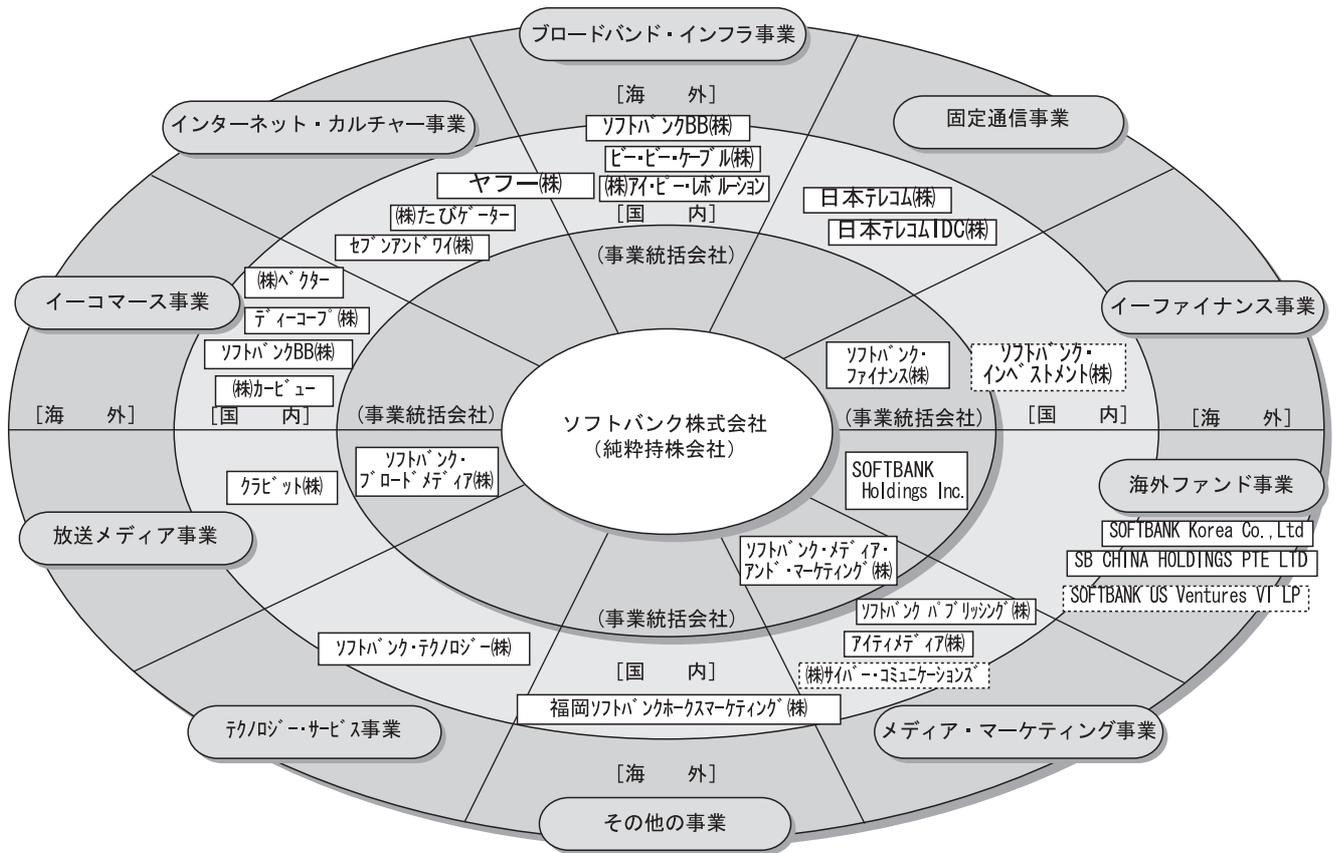
(注) 1 上記の子会社には、連結子会社153社、持分法適用非連結子会社8社および非連結子会社5社が含まれております。

2 上記の関連会社には、持分法適用関連会社100社および持分法非適用関連会社2社が含まれております。

それぞれの事業の種類別セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| ブロードバンド・インフラ事業 | …… ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等 |
| 固定通信事業 | …… 音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス等の固定通信事業 |
| イーコマース事業 | …… パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等 |
| インターネット・カルチャー事業 | …… インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等 |
| イーファイナンス事業 | …… インターネットを通じた総合金融サービス |
| 放送メディア事業 | …… 放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関する普及促進およびコンテンツ調達支援事業等 |
| テクノロジー・サービス事業 | …… システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等 |
| メディア・マーケティング事業 | …… パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等 |
| 海外ファンド事業 | …… 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等 |
| その他の事業 | …… レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



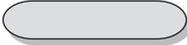
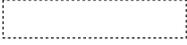
当社、当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社および関連会社は、上図に示したのものも含め、事業セグメント区分ごとに、

| | | |
|-----------------|----|-----|
| ブロードバンド・インフラ事業 | …… | 23社 |
| 固定通信事業 | …… | 16社 |
| イーコマース事業 | …… | 26社 |
| インターネット・カルチャー事業 | …… | 31社 |
| イーファイナンス事業 | …… | 12社 |
| 放送メディア事業 | …… | 12社 |
| テクノロジー・サービス事業 | …… | 10社 |
| メディア・マーケティング事業 | …… | 14社 |
| 海外ファンド事業 | …… | 94社 |
| 当社およびその他の事業 | …… | 24社 |

となっております。

(注) ソフトバンクBB(株)およびヤフー(株)は複数セグメントに属する事業を営んでおりますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社数に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めております。

[凡例]

-  …… 事業区分
-  …… 連結子会社
-  …… 持分法適用非連結子会社・関連会社

(注1) 日本テレコムIDC(株)は平成17年5月1日付でソフトバンクIDC(株)と日本テレコムIDC(株)に分割しました。さらに日本テレコムIDC(株)は、平成17年7月1日付で日本テレコム(株)と合併する予定です。

(注2) ソフトバンク・インベストメント(株)は、平成17年7月1日付で商号を、SBIホールディングス(株)に変更し、持株会社体制に移行する予定です。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 |
|----------------------------|---------|-----------------|--------------------------------------------|------------------|------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| ソフトバンクBB(株) (注1)2、8 | 東京都港区 | 148,000 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業、 イーコマース事業 | 100% | 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…3名 |
| アバヴネットジャパン(株) | 東京都港区 | 499 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 100% (100%) | |
| ビー・ビー・バックボーン(株) | 東京都港区 | 210 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 100% (100%) | 役員の兼任等…1名 |
| ビー・ビー・ケーブル(株) | 東京都港区 | 4,442 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 100% (100%) | 役員の兼任等…1名 |
| BBモバイル(株) | 東京都港区 | 310 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 100% | 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…4名 |
| (株)アイ・ピー・レボリューション | 東京都港区 | 2,160 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 100% (100%) | |
| 日本テレコム(株) (注1)2、3、9 | 東京都港区 | 115,800 百万円 | 固定通信事業 | 100% | 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…3名 |
| 日本テレコムネットワーク情報サービス(株) | 東京都千代田区 | 2,800 百万円 | 固定通信事業 | 100% (100%) | |
| 日本テレコムIDC(株) (注1)2 | 東京都港区 | 60,371 百万円 | 固定通信事業 | 99.9% | 役員の兼任等…2名 |
| ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株) | 東京都中央区 | 612 百万円 | イーコマース事業 | 99.1% | 役員の兼任等…1名 |
| ソフトバンク・フレームワークス(株) | 東京都江東区 | 100 百万円 | イーコマース事業 | 100% (100%) | 役員の兼任等…1名 |
| ディーコーブ(株) | 東京都港区 | 320 百万円 | イーコマース事業 | 100% | 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…2名 |
| バリューモア(株) | 東京都新宿区 | 100 百万円 | イーコマース事業 | 100% (100%) | |
| (株)カービュー | 東京都中央区 | 274 百万円 | イーコマース事業 | 56.7% | 役員の兼任等…1名 |
| (株)クリエイティブ・バンク | 東京都江東区 | 100 百万円 | イーコマース事業 | 56.2% (56.2%) | |
| (株)ベクター (注1)3 | 東京都新宿区 | 983 百万円 | イーコマース事業 | 57.6% (55.3%) | 役員の兼任等…2名 |
| ヤフー(株) (注1)3、4、10 | 東京都港区 | 6,692 百万円 | インターネット・ カルチャー事業、 ブロードバンド・ インフラ事業 | 41.9% | 役員の兼任等…3名 |
| セブンアンドワイ(株) | 東京都千代田区 | 438 百万円 | インターネット・ カルチャー事業 | 61.5% (61.5%) | 役員の兼任等…1名 |
| ネットカルチャー(株) | 東京都港区 | 1,000 百万円 | インターネット・ カルチャー事業 | 100% | 役員の兼任等…3名 |
| (株)インディバル | 東京都港区 | 200 百万円 | インターネット・ カルチャー事業 | 60% (60%) | 役員の兼任等…1名 |
| (株)キュリオシティ | 東京都新宿区 | 814 百万円 | インターネット・ カルチャー事業 | 90.7% (90.7%) | |
| (株)たびゲーター | 東京都港区 | 100 百万円 | インターネット・ カルチャー事業 | 58% (58%) | 役員の兼任等…1名 |
| ソフトバンク・ファイナンス(株) (注1)2 | 東京都港区 | 41,315 百万円 | イーファイナンス 事業 | 100% | 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…3名 |
| SB FINANCE KOREA CO., LTD. | 韓国ソウル | 15,000 百万ウォン | イーファイナンス 事業 | 100% (100%) | 役員の兼任等…1名 |
| ソフトバンク・ブロードメディア(株) | 東京都港区 | 10,750 百万円 | 放送メディア事業 | 100% | 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等…2名 |
| CDNソリューションズ(株) | 東京都港区 | 600 百万円 | 放送メディア事業 | 100% (100%) | |
| クラビット・ホールディングス(株) | 東京都港区 | 10 百万円 | 放送メディア事業 | 100% (100%) | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 |
|----------------------------------------------|---------------------|-----------------|--------------------|------------------|----------------------------------|
| クラビット(株) (注1)3 | 東京都 港区 | 536 百万円 | 放送メディア事業 | 84.3% (84.3%) | |
| (株)アリスネット | 福岡市 中央区 | 391 百万円 | 放送メディア事業 | 51.5% (51.5%) | |
| ソフトバンク・テクノロジー(株) (注1)3 | 東京都 新宿区 | 634 百万円 | テクノロジー・サ ービス事業 | 50.4% | 役員の兼任等…1名 |
| イー・コスモ(株) | 東京都 新宿区 | 150 百万円 | テクノロジー・サ ービス事業 | 100% (100%) | |
| (株)エーアイピーブリッジ | 東京都 品川区 | 100 百万円 | テクノロジー・サ ービス事業 | 100% (100%) | |
| イーシー・アーキテクト(株) | 東京都 中央区 | 150 百万円 | テクノロジー・サ ービス事業 | 96% (96%) | |
| ソフトバンク・メディア・アンド・ マーケティング(株) | 東京都 港区 | 1,300 百万円 | メディア・マーケ ティング事業 | 100% | |
| ソフトバンク バブリッシング(株) | 東京都 港区 | 300 百万円 | メディア・マーケ ティング事業 | 100% (100%) | |
| アイティメディア(株) | 東京都 千代田区 | 360 百万円 | メディア・マーケ ティング事業 | 72.6% (72.6%) | |
| リアライズ・モバイル・コミュニケ ーションズ(株) | 東京都 港区 | 300 百万円 | メディア・マーケ ティング事業 | 100% (100%) | |
| SOFTBANK Broadband Investments (注1)2 | 米国 デラウェア州 | 142,660 千米ドル | 海外ファンド事業 | 98% (98%) | |
| SB CHINA HOLDINGS PTE LTD | 中華人民共和國 上海 | 46 千米ドル | 海外ファンド事業 | 90% | |
| SB Europe Capital L.P. | 米国 マサチューセッ ツ州 | 155,888 千米ドル | 海外ファンド事業 | 99.9% (99.9%) | |
| SB Life Science Pte Ltd. | シンガポール | 661 千米ドル | 海外ファンド事業 | 100% | 役員の兼任等…1名 |
| SB Sweden Aktiebolag | スウェーデン ストックホルム | 11 千米ドル | 海外ファンド事業 | 100% (74.9%) | 役員の兼任等…2名 |
| SOFTBANK Capital L.P. | 米国 マサチューセッ ツ州 | 646,785 千米ドル | 海外ファンド事業 | 99.7% (99.7%) | |
| SOFTBANK Capital Partners Investment Inc. | 米国 マサチューセッ ツ州 | 0 千米ドル | 海外ファンド事業 | 100% (100%) | 役員の兼任等…2名 |
| SOFTBANK Capital Technology Fund III LP | 米国 デラウェア州 | 136,000 千米ドル | 海外ファンド事業 | 74.3% (74.3%) | |
| SOFTBANK Korea Co., Ltd. | 韓国 ソウル | 2,200 百万ウォン | 海外ファンド事業 | 100% | 当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等…1名 |
| SOFTBANK Latin America Ventures L.P. | 米国 マサチューセッ ツ州 | 50,553 千米ドル | 海外ファンド事業 | 98.5% (98.5%) | |
| SOFTBANK Ventures INNO-BIZ Fund | 韓国 ソウル | 20,000 百万ウォン | 海外ファンド事業 | 55% (55%) | |
| 福岡ソフトバンクホークス(株) | 福岡市 中央区 | 100 百万円 | その他の事業 | 98.0% | 当社より資金援助を受けてい る。 役員の兼任等…2名 |
| 福岡ソフトバンクホークスマーケ ティング(株) | 福岡市 中央区 | 260 百万円 | その他の事業 | 100% | 役員の兼任等…2名 |
| アットワーク(株) | 東京都 中央区 | 90 百万円 | その他の事業 | 100% | 当社より資金援助を受けてい る。 |
| SB Holdings (Europe) Ltd. | 英国 ロンドン | 47,840 千米ドル | その他の事業 | 100% (74.9%) | 役員の兼任等…2名 |
| SOFTBANK America Inc. | 米国 デラウェア州 | 0 千米ドル | その他の事業 | 100% (100%) | 役員の兼任等…2名 |
| SOFTBANK Commerce Korea Corporation | 韓国 ソウル | 25,741 百万ウォン | その他の事業 | 69.8% (51.3%) | |
| SOFTBANK Holdings Inc. (注1)2 | 米国 デラウェア州 | 260,936 千米ドル | その他の事業 | 100% | 役員の兼任等…2名 |
| その他 98社 | | | | | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 |
|-------------------------------------|--------------------|-----------------|---------------------|-----------------------------|-----------------|
| (持分法適用関連会社) ラオックス・ビービー㈱ | 東京都 千代田区 | 100 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 40% (40%) | 役員の兼任等…1名 |
| ㈱ビー・ビー・マーケティング | 横浜市 港北区 | 100 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 35% (35%) | 役員の兼任等…1名 |
| ㈱ブロードバンド・ジャパン | 神奈川県 相模原市 | 100 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 35% (35%) | 役員の兼任等…1名 |
| ㈱ベストブロードバンド | 福岡市 中央区 | 100 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 40% (40%) | 役員の兼任等…1名 |
| ㈱マックスブロードバンド | 茨城県 水戸市 | 10 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 35% (35%) | 役員の兼任等…1名 |
| ㈱ヤマダブロードバンド | 群馬県 前橋市 | 100 百万円 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 35% (35%) | 役員の兼任等…1名 |
| エヌ・シー・ジャパン㈱ | 東京都 渋谷区 | 375 百万円 | イーコマース事業 | 40% (40%) | |
| ガンホー・オンライン・エンター テイメント㈱ (注1) 3 | 東京都 千代田区 | 211 百万円 | イーコマース事業 | 44.6% (44.6%) | 役員の兼任等…1名 |
| ㈱イーバスト | 福岡市 中央区 | 300 百万円 | イーコマース事業 | 33.3% (33.3%) | |
| ダイヤモンド・ドット・コム㈱ | 東京都 渋谷区 | 206 百万円 | イーコマース事業 | 20% (20%) | |
| ㈱インタージ・インタラクティブ | 東京都 東久留米市 | 50 百万円 | インターネット・ カルチャー事業 | 49% (49%) | |
| ㈱オールアバウト | 東京都 渋谷区 | 365 百万円 | インターネット・ カルチャー事業 | 41.3% (41.3%) | |
| ㈱クレオ (注1) 3 | 東京都 港区 | 3,149 百万円 | インターネット・ カルチャー事業 | 36.9% (36.9%) | |
| Yahoo! Deutschland GmbH | ドイツ ミュンヘン | 1,050 千米ドル | インターネット・ カルチャー事業 | 30% (30%) | |
| Yahoo! France SAS | フランス パリ | 1,050 千米ドル | インターネット・ カルチャー事業 | 30% (30%) | |
| Yahoo! Korea Corporation | 韓国 ソウル | 1,090 百万ウォン | インターネット・ カルチャー事業 | 33% (24.7%) | 役員の兼任等…1名 |
| Yahoo! UK Limited | 英国 ロンドン | 2,100 千米ドル | インターネット・ カルチャー事業 | 30% (30%) | |
| ソフトバンク・インベストメント ㈱ (注1) 3、4 | 東京都 港区 | 34,765 百万円 | イーファイナンス 事業 | 38.3% (38.3%) | 役員の兼任等…1名 |
| Morningstar, Inc. (注1) 5 | 米国 イリノイ州 | 4 千米ドル | イーファイナンス 事業 | 19.6% (19.6%) | |
| ㈱釣りビジョン | 東京都 新宿区 | 1,141 百万円 | 放送メディア事業 | 39.8% (39.8%) | |
| ㈱エム・ビー・テクノロジーズ (注1) 3 | 東京都 新宿区 | 1,621 百万円 | メディア・マーケ ティング事業 | 26% (26%) | |
| ㈱サイバー・コミュニケーションズ (注1) 3 | 東京都 中央区 | 2,184 百万円 | メディア・マーケ ティング事業 | 26.7% (26.7%) | 役員の兼任等…1名 |
| Alibaba.com Corporation | 中華人民共和国 浙江省 | 23 千米ドル | 海外ファンド事業 | 29.7% (28.3%) | 当社より資金援助を受けている。 |
| ePartners 2 | 米国 デラウェア州 | 128,605 千米ドル | 海外ファンド事業 | 31.1% (31.1%) | |
| GSI Commerce, Inc. (注1) 5 | 米国 ペンシルバニア 州 | 418 千米ドル | 海外ファンド事業 | 10.1% (10.1%) <10.1%> | 役員の兼任等…1名 |
| HeyAnita Korea, Inc. | 韓国 ソウル | 13,531 百万ウォン | 海外ファンド事業 | 29.3% (29.3%) | |
| nPLATFORM, Inc. | 韓国 ソウル | 9,036 百万ウォン | 海外ファンド事業 | 25% (25%) | |
| Odimo Incorporated (注1) 5 | 米国 フロリダ州 | 16 千米ドル | 海外ファンド事業 | 11.3% (11.3%) <10.2%> | |
| SB Life Science Ventures I, L.P. | シンガポール | 89,000 千米ドル | 海外ファンド事業 | 33.7% (33.7%) | |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 |
|-----------------------------------------|---------------------|-----------------|--------------|-----------------------------|------|
| SOFTBANK Technology Ventures IV L.P. | 米国 カリフォルニア 州 | 313,259 千円ドル | 海外ファンド事業 | 13.4% (13.4%) | |
| SOFTBANK Technology Ventures V L.P. | 米国 カリフォルニア 州 | 606,295 千円ドル | 海外ファンド事業 | 30.2% (30.2%) | |
| SOFTBANK US Ventures VI L.P. | 米国 カリフォルニア 州 | 626,889 千円ドル | 海外ファンド事業 | 97.0% (97.0%) | |
| Webhire, Inc. (注1)5 | 米国 マサチューセッ ツ州 | 46 千円ドル | 海外ファンド事業 | 17.6% (17.6%) <13.5%> | |
| その他 67社 | | | | | |

(注1)

- 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社といたしました。
- 5 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社といたしました。
- 6 連結子会社および持分法適用関連会社でパートナーシップ形態のものについては、資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。また、議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対するソフトバンクの保有割合を記載しております。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にて表記しております。
- 8 ソフトバンクBB(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。
ソフトバンクBB(株)
 - (1) 売上高 430,421百万円
 - (2) 経常損失 63,342百万円
 - (3) 当期純損失 27,779百万円
 - (4) 純資産額 55,316百万円
 - (5) 総資産額 321,946百万円
- 9 日本テレコム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出するため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 10 ヤフー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(注2)

- 1 イーキャリア(株)は平成16年4月1日に社名をソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)に変更いたしました。
- 2 平成16年6月18日付けでソフトバンク(株)とソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)は合併し、ソフトバンク(株)が存続会社となっております。
- 3 ソフトバンク・モバイル(株)は、平成16年8月3日に社名をリアライズ・モバイル・コミュニケーションズ(株)に変更いたしました。
- 4 クリック・トゥー・ラーン(株)は平成16年8月6日に社名をラーニングポイント(株)に変更し、平成17年3月1日付けでSBMMクリエイティブ(株)とラーニングポイント(株)は合併し、SBMMクリエイティブ(株)が存続会社となっております。
- 5 エヌ・シー・ブロードバンド(株)は、平成16年9月30日に社名をBBモバイル(株)に変更いたしました。また、同社は本年度下期よりセグメントをインターネット・カルチャー事業からブロードバンド・インフラ事業に変更しております。
- 6 ビー・ビー・ケーブル(株)は本年度下期よりセグメントを放送メディア事業からブロードバンド・インフラ事業に変更しております。
- 7 当社は、平成16年10月27日までに当社及びソフトバンクBB(株)が保有する日本アリバ(株)の株式を売却し持分法適用関連会社より除外しております。
- 8 当社は、平成16年10月29日に当社の連結子会社であるソフトバンクBB(株)が所有するビー・ビー・コミュニケーションズ(株)の株式を売却し連結子会社より除外しております。
- 9 当社は、平成16年11月29日に当社の連結子会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)およびソフトバンク・インベストメント(株)が所有するソフィアバンク(株)の株式を売却し連結子会社より除外しております。
- 10 当社は、平成16年12月8日に当社の連結子会社であるソフトバンク・ブロードメディア(株)が所有するビー・ビー・ファクトリー(株)の株式を売却し連結子会社より除外しております。

- 11 ソフトバンク・テクノロジー(株)は、平成16年12月21日に同株式をJASDAQ市場から東京証券取引所市場第2部に上場市場を変更いたしました。
- 12 当社は、平成16年12月27日までに当社及びSOFTBANK Korea Co.,Ltd. が保有するAriba Korea.,Ltd. の株式を売却し持分法適用関連会社より除外しております。
- 13 イー・ショッピング・ブックス(株)は、平成17年1月5日に社名をセブンアンドワイ(株)に変更いたしました。
- 14 平成17年3月1日付けでソフトバンク・アイティメディア(株)とアットマークアイティ(株)は合併し、ソフトバンク・アイティメディア(株)が存続会社となっております。また、同日に社名をアイティメディア(株)に変更いたしました。
- 15 ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は、平成17年3月9日に同社株式を大証へラクレス市場へ上場いたしました。
- 16 当社は、当連結会計年度末にソフトバンク・インベストメント(株)を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。

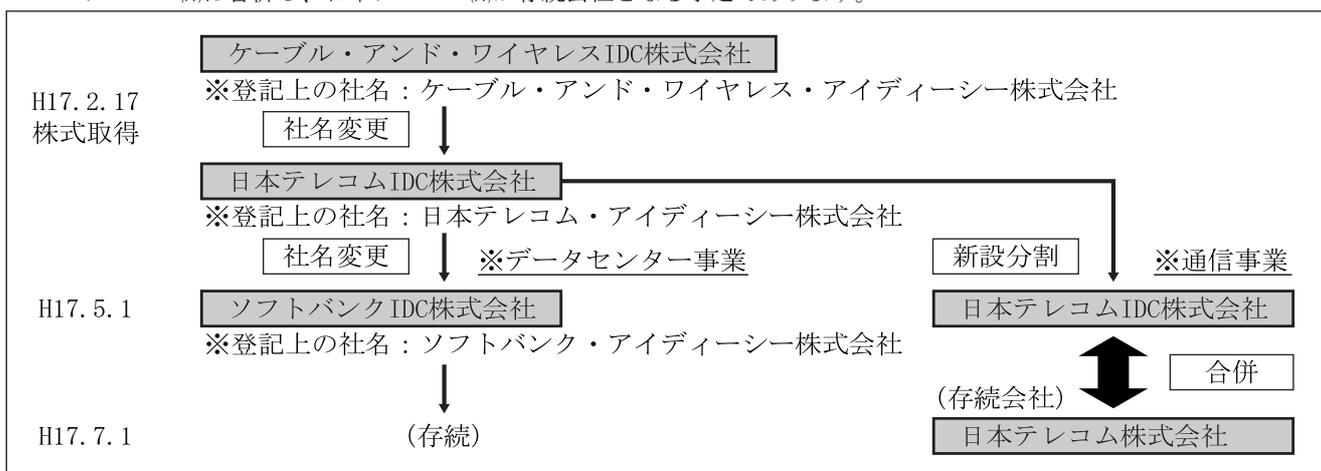
これに伴い、以下の会社を連結子会社より除外しております。

- アートフォリオ(株)
- イー・アドバイザー(株)
- イー・トレード証券(株)
- イー・リサーチ(株)
- ウェブリース(株)
- エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)
- グッド住宅ローン(株) (旧グッドローン(株))
- ゴメス(株)
- ファイナンス・オール(株)
- フィデス証券(株)
- ベリトランス(株)
- モーニングスター(株)
- ワールド日栄フロンティア証券(株)
- (株)テックタンク
- 他26社

また、ソフトバンク・インベストメント(株)を含む2社を新たに持分法適用関連会社とし、(株)デジコードを持分法適用関連会社より除外しております。

なお、ソフトバンク・インベストメント(株)は、平成17年7月1日付で商号をSBIホールディングス(株)に変更し、持株会社体制に移行する予定であります。

- 17 当社は、平成17年4月8日に当社の連結子会社であるソフトバンク・ファイナンス(株)が所有するMorningstar, Inc. の株式を売却し持分法適用関連会社より除外しております。
- 18 日本テレコムIDC(株)は平成17年5月1日付けで、ソフトバンクIDC(株)(データセンター事業を承継)と日本テレコムIDC(株)(通信事業を承継)に分割いたしました。また、平成17年7月1日付けで日本テレコムIDC(株)と日本テレコム(株)は合併し、日本テレコム(株)が存続会社となる予定であります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (名) |
|-----------------|----------------|
| ブロードバンド・インフラ事業 | 3,240 (890) |
| 固定通信事業 | 5,130 (1,148) |
| イーコマース事業 | 1,335 (941) |
| インターネット・カルチャー事業 | 1,698 (206) |
| イーファイナンス事業 | 40 (7) |
| 放送メディア事業 | 241 (26) |
| テクノロジー・サービス事業 | 342 (98) |
| メディア・マーケティング事業 | 421 (67) |
| 海外ファンド事業 | 36 (2) |
| その他の事業 | 377 (188) |
| 全社(共通) | 89 (7) |
| 合計 | 12,949 (3,580) |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 固定通信事業には、当連結会計年度より新規連結子会社となった、日本テレコム(株)およびその子会社、ならびに日本テレコムIDC(株)の従業員数が含まれております。
 4 ブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業およびインターネット・カルチャー事業において従業員数が増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大に伴うものであります。
 5 イーファイナンス事業において従業員数が減少しておりますが、その主な理由は、当連結会計年度末にソフトバンク・インベストメント(株)が連結子会社から持分法適用関連会社に異動し、同社およびその子会社計40社の従業員数が除外されたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 89 (7) | 34.8 | 2.6 | 8,804,810 |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当連結会計年度に新規連結した日本テレコム(株)およびその一部子会社には労働組合が結成されております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

またそれ以外の連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営方針

＜会社の経営の基本方針＞

ソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、創造的な事業展開により企業価値を向上させ、また、社会の発展に貢献することを基本方針としています。ブロードバンドの普及や情報通信を取り巻く技術の急速な進歩により、私たちの世界はユビキタス社会への歩みを着実に進めています。

当社は、生活するすべての場所と人にブロードバンド環境を提供するライフスタイル・カンパニーをめざし、日本のブロードバンド市場の発展に注力しています。

当社グループは、ブロードバンドのビジネスにいち早く経営資源を集中し、平成13年9月にはADSL回線を利用したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」サービスを開始しました。これまでに、「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は、平成17年3月末現在で477万を超え、またIP電話サービス「BBフォン」においても累積回線数は451万まで増加しています。さらに、付加価値サービスである無線LANサービスの加入者数は100万を突破しました。このADSL事業において先駆的な役割を果たし市場をリードしてきた当社グループは、平成16年7月に日本テレコム(株)を買収し、連結売上高1兆円規模、提供回線数約1,000万回線の通信事業者となりました。

当社グループは、総合通信会社としての地位の確立という新たなステージを迎えています。平成16年10月に、光ファイバーを利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始しました。平成16年12月には、日本テレコム(株)提供による直収型固定電話サービス「おとくライン」を開始しました。さらなる顧客獲得の一環として、平成17年2月には、国内第2位の国際通信会社であるケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)を買収しました。法人顧客市場への参入を果たすとともに、顧客基盤の拡大を進めており、今後は既存の顧客に複数のサービスを提供することによって、顧客獲得にかかる費用をトータルで減少させていくよう努めていきます。また、こうした積極的な通信事業への取り組みを、様々な調達手法を用いるなど戦略的な財務活動で支えています。

通信インフラサービスの顧客基盤拡大のため、ソフトバンクグループに対する消費者の企業認知度と信頼性の向上をめざし、平成17年1月にプロ野球球団(株)福岡ダイエーホークスの株式を取得し、新たに福岡ソフトバンクホークス(株)が誕生しました。今後は、野球コンテンツのインターネット配信などのブロードバンド事業やチケットのオークションなど、電子商取引の分野でもソフトバンクグループ内における様々なシナジー効果の実現を追求しながら、総合通信事業者として確固たる地位を確立できるよう努めていきます。

(注) ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)の買収後の新社名は日本テレコムIDC(株)になりました。日本テレコムIDC(株)は、平成17年5月1日をもって、ソフトバンクIDC(株)と日本テレコムIDC(株)に分割しました。さらに、平成17年7月1日をもって、日本テレコム(株)と合併する予定です。

<中長期的な会社の経営戦略>

中長期的な経営戦略としては、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業におけるさらなる顧客基盤の拡大、安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化をめざし、①様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み、②ソフトバンクグループ企業間のシナジー、を戦略の軸としています。

① 様々な通信手段を複合的に提供する総合通信事業への取り組み

当社は、総合通信事業会社として事業拡大を目的とし、平成16年7月30日付で、日本テレコム㈱の発行済普通株式を100%取得し、これに伴い平成16年12月より日本テレコム㈱による直取型の固定電話サービス「おとくライン」のサービスを開始しました。平成16年10月には、新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB光」のサービス提供を開始するなど、積極的に事業展開を行っております。平成17年2月には、さらなる法人部門を中心とした顧客基盤の拡大を目的とし、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC㈱を買収しました。さらに、今後の移動体通信事業への参入を目指し、ありとあらゆる可能性を探っています。今後はIP電話、固定電話に加え、携帯電話市場への参入も視野に入れながら、割安で高速なADSLによる接続サービスから光ファイバーを利用した超高速通信まで、多様化する市場のニーズへ対応し、通信手段を複合的に提供することで、さらなる顧客基盤の拡大を図っていきます。

② ソフトバンクグループ企業間のシナジー

インターネットを基盤とするグループ企業群においては、ブロードバンド・インフラ上で提供する、多彩なコンテンツサービスの創出と事業の拡大に取り組んでいます。ヤフー㈱においては、インターネット上のオークション事業やショッピング事業などが順調に成長を続けています。また、国内有数のVOD（電子ビデオレンタル）のコンテンツ量を誇る「BBTV」においては、ADSL回線に加え、光ファイバーを利用したサービスも進めています。今後も、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツサービスを強化し、さらなる付加価値を創出しながら一顧客当たりの平均収入（ARPU）の増加を図るとともに、事業者間でのシナジーの創出を追求し、利益の最大化をめざします。

さらに、日本テレコム㈱、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC㈱の買収を機に、ブロードバンド・インフラ事業の中核であるソフトバンクBB㈱との、技術部門・法人部門・個人部門の協調体制と効率化を進めるとともに、イーコマース事業、テクノロジー・サービス事業等他セグメントの法人部門とも協力し、利益の最大化を追求します。

(2) 業績

<業績全般>

売上高は、前期比319,624百万円（62%）増加の837,018百万円となりました。日本テレコム㈱の新規連結に伴い固定通信事業で166,878百万円増加したことが主な要因です。また、ブロードバンド・インフラ事業が順調な拡大基調を維持していることや、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高の増加も大きく貢献しました。

営業損益は、前期比29,534百万円損失幅が縮小し25,359百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業では課金者数が引き続き増加し営業赤字が33,849百万円改善したものの53,747百万円の損失を計上しました。また、日本テレコム㈱の「おとくライン」の初期負担により、固定通信事業では36,065百万円の営業赤字を計上しました。一方、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業を除いた営業利益は、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業、イーコマース事業における増加が寄与し、前期比31,750百万円（97%）増加の64,453百万円と、引き続き好調に推移しています。

経常損益は、前期比26,652百万円損失幅が縮小し45,248百万円の損失となりました。持分法による投資利益を5,425百万円計上しましたが、有利子負債の増加により支払利息を前期末比10,919百万円増加の22,971百万円計上しました。為替差損益については、前期は6,508百万円の差益を計上しましたが、当期は、為替相場が対ドル、対ユーロともに円安に推移したことにより、4,040百万円の差損に転じました。

当期純損益は、前期比47,222百万円損失幅が縮小し59,871百万円の損失となりました。BBコール㈱、イー・トレード証券㈱などの株式の売却による投資有価証券売却益を59,121百万円、また、イー・トレード証券㈱、ソフトバンク・インベストメント㈱などの新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を26,269百万円計上したことから、特別利益は89,360百万円となりました。一方で、ユーロ債のコベナンツ変更に伴う社債特約変更手数料4,071百万円、イー・アクセス㈱などの株式売却に伴う投資有価証券売却損を3,081百万円、投資有価証券評価損を7,161百万円計上した結果、特別損失は53,660百万円となり、結果として税金等調整前当期純損失は9,548百万円となりました。なお、税金等調整前当期純損失より、法人税等9,879百万円（還付額加算、調整額減算後）、少数株主利益40,444百万円を減算しています。

<事業の種類別セグメント分析>

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比76,399百万円（59%）増加の205,306百万円となりました。「Yahoo! BB ADSL」サービスの課金者数は順調に拡大を続けており、また、より高速なサービスや無線LANなど付加価値の高いサービスの利用者の割合が増加し、ソフトバンクBB(株)とヤフー(株)の売上高は好調に推移しています。営業損益は、前期比33,849百万円損失幅が縮小し、53,747百万円の損失となりました。顧客基盤の拡大や一顧客当たりの平均収入（ARPU）の増加に加え、ADSL事業における顧客獲得費用の削減や、事業規模の拡大による固定費の増加を抑えたことにより、営業利益率は改善しています。なお、当セグメントは、平成16年8月にBBコール(株)株式の売却により、投資有価証券売却益38,706百万円を特別利益として計上しています。

固定通信事業の売上高は166,878百万円になりました。平成16年9月末をみなし取得日として連結された日本テレコム(株)の業績は、同社の買収に伴い新設された当セグメントへ下半期より反映されています。買収後平成16年12月より開始した新サービス「おとくライン」に関わる初期投資の負担が当期中に集中した結果、営業損益は36,065百万円の損失となりました。

イーコマース事業の売上高は、前期比33百万円（0%）増加の254,921百万円となりました。営業利益は、前期比1,593百万円（44%）増加し、5,240百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、収益性を重視したマーケティング戦略や法人向け営業体制の強化により大口需要家向けのライセンス販売、家電量販店向けの情報家電の販売などの売上高が引き続き堅調に推移しました。さらに、日本テレコム(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)など他ソフトバンクグループ企業の法人部門と連携しシナジーの実現に取り組むとともに、ブロードバンド・インフラ事業とも連携し、Yahoo! BB会員向けセキュリティサービス「BBセキュリティ」や、ソフトウェア配信サービス「BBソフト」を提供するなど、インターネット上で展開する新しいサービスの開発と販売にも注力しました。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比38,393百万円（60%）増加の102,448百万円となりました。営業利益は、前期比17,497百万円（54%）増加の50,079百万円となりました。広告市場全体が4年ぶりに好転、インターネット広告費が初めてラジオ広告費を超えるなど一段と高い伸びを示す中、ナショナルクライアント（注）とスポンサーサイトによる売上が堅調に推移し、広告売上は過去最高を記録しました。また、広告以外の法人ビジネスにおいても求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」が好調に推移した他、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のストア数も堅調に増加し、個人ビジネスでもYahoo!プレミアム会員ID数が500万IDを超えるなど好調に推移した結果、大幅増収増益となりました。

（注）他マス媒体への広告露出が多い広告主

イーファイナンス事業の売上高は、前期比37,370百万円（90%）増加の78,797百万円となりました。営業利益は、前期比13,803百万円（234%）増加の19,714百万円となりました。ワールド日栄証券(株)（注）の子会社化に伴う売上高の増加に加え、引き続き底堅い株式相場を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料が増加したことが主な要因です。なお、当セグメントは、平成16年6月にイー・トレード証券(株)株式の一部譲渡により、投資有価証券売却益を2,909百万円、平成16年11月にイー・トレード証券(株)の新株発行に伴う持分変動によるみなし売却益を9,974百万円それぞれ特別利益として計上しています。また、平成17年3月にソフトバンク・インベストメント(株)の新株発行に伴う持分変動によるみ

なし売却益14,334百万円を特別利益として計上し、当該新株発行による所有比率減少に伴って同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

(注) 平成16年2月にワールド日栄証券㈱とソフトバンク・フロンティア証券㈱とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券㈱となりました。同社は平成17年7月1日にSBI証券㈱に商号変更する予定です。

放送メディア事業の売上高は、前期比2,770百万円(21%)増加の15,663百万円となりました。民事再生法の適用を受けたムービーテレビジョン㈱(注)からの営業譲受に伴い、ブロードメディア・スタジオ㈱の売上高が増加したことが主な要因です。営業損益は前期比2,286百万円損失幅が縮小し、1,019百万円の損失となりました。当セグメントでは、経営資源配分の見直しの一環として、インキュベーション事業の整理など赤字事業の閉鎖を行うとともに、コンテンツ関連事業への転換を図っています。ビー・ビー・ケーブル㈱が平成16年9月30日付でソフトバンクBB㈱に譲渡され、下半期よりBBTV事業に関わる投資負担はブロードバンド・インフラ事業へと移行していますが、上半期の営業損益については当セグメントへ反映されているため、引き続き損失計上となりました。

(注) 平成16年7月にソフトバンク・ブロードメディア㈱の100%出資子会社であるブロードメディア・スタジオ㈱がムービーテレビジョン㈱の全事業を引き継ぎました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比2,907百万円(13%)増加の25,510百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー㈱において、ウイルス対策ソフトの需要増加により電子商取引サイトでのバックオフィス業務サービスが好調に推移した他、ネットワークシステムの運用・保守サービスとセキュリティ関連機器の販売が順調に推移したことが主な要因です。収益性の高いサービス、ソリューション事業の順調な拡大により、営業利益についても前期比409百万円(56%)増加し、1,145百万円となりました。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比1,927百万円(13%)減少の12,479百万円となりました。営業損益は、前期比28百万円損失幅が縮小し、1,064百万円の損失となりました。引き続きIT出版市場縮小の影響を受け、ソフトバンクパブリッシング㈱の雑誌・書籍の売上高が減少したことが主な要因です。紙媒体メディア事業の低迷に対して、デジタルメディア分野は徐々に立ち上がりを見せ、特にIT総合情報サイトの運営を行うアイティメディア㈱は、売上高・営業利益ともに順調に伸ばしています。さらに、音楽サイト「BARKS(バークス)」等のインターネットメディア事業で、新たな関連市場の開拓に積極的に取り組みました。

<貸借対照表分析>

平成16年9月末をみなし取得日として連結された日本テレコム㈱の取得に伴い、当期の連結総資産には、同社の資産が519,320百万円含まれています。一方で、平成17年3月末をみなし異動日として連結除外となったソフトバンク・インベストメント㈱の連結総資産は396,644百万円（平成16年3月末時点）でした。結果として連結総資産は前期末比283,646百万円増加の1,704,853百万円となりました。

流動資産は、前期末比281,822百万円減少の606,117百万円となりました。ソフトバンク・インベストメント㈱の異動に伴い証券業における預託金と信用取引資産が前期末比276,576百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、前期末比336,537百万円増加の451,717百万円となりました。通信機械設備と通信線路設備が205,500百万円（うち日本テレコム㈱分は206,733百万円）、建物及び構築物が52,867百万円（うち日本テレコム㈱分は45,339百万円）、建設仮勘定が45,872百万円（うち日本テレコム㈱分は32,255百万円）増加したことが主な要因です。

無形固定資産は、前期末比86,512百万円増加の103,540百万円となりました。当期完了した、日本テレコム㈱、㈱福岡ダイエーホークス、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC㈱の買収に伴う連結調整勘定がそれぞれ36,903百万円、4,054百万円、2,924百万円が含まれています。また、㈱福岡ダイエーホークスの買収に関連した野球興行に関する諸権利を含む営業譲渡契約に伴って、その他無形固定資産15,070百万円を計上しています。

投資その他の資産は、前期末比142,971百万円増加の541,972百万円となりました。投資有価証券がYahoo! Inc. 株式の時価の増加に伴い57,421百万円、ソフトバンク・インベストメント㈱の持分法適用関連会社への異動により45,001百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。なお、金融商品会計基準の変更に伴い、出資金勘定の大半を投資有価証券勘定に変更しました。

流動負債は、前期末比135,053百万円増加の690,796百万円となりました。ソフトバンク・インベストメント㈱の連結除外に伴う、証券業における信用取引負債及び証券業における受入保証金が、前期末比244,494百万円減少する一方で、未払金及び未払費用、短期借入金、預り担保金がそれぞれ161,844百万円、92,345百万円、90,000百万円増加しました。

固定負債は、前期末比232,501百万円増加の767,096百万円となりました。日本テレコム㈱の連結に伴い、社債と長期借入金が合計169,540百万円（うち日本テレコム㈱分は159,475百万円）増加し、デリバティブ負債を含むその他固定負債が48,149百万円増加したことが主な要因です。

株主資本は、前期末比60,064百万円減少の178,016百万円となりました。当期純損失により利益剰余金が前期末比62,736百万円減少しましたが、金融商品会計基準の変更により投資ファンドへの出資金についてその他有価証券評価差額金13,846百万円が計上されました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）のキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった一方、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体では9,688百万円のマイナスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,989百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純損失が、前期末比67,195百万円改善の9,548百万円の損失となり、減価償却費を66,417百万円計上した一方で、BBコール㈱の売却等に伴い有価証券等売却損益が56,049百万円、イー・トレード証券㈱、ソフトバンク・インベストメント㈱等の持分変動によるみなし売却損益が25,200百万円などが調整項目（損益計算書上は特別利益へ影響）としてマイナスとなり、また、ヤフー㈱などで法人税等を31,533百万円支払ったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、242,944百万円のマイナスとなりました。BBコール㈱株式等の連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴い34,840百万円、イー・アクセス㈱株式などの投資有価証券等の売却により57,099百万円の収入を得た一方で、日本テレコム㈱等の連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を172,320百万円、ソフトバンクBB㈱の通信設備を中心とした有形無形固定資産等の取得による支出を90,943百万円計上したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277,770百万円のプラスとなりました。日本テレコム㈱の旧株主であったボーダフォン㈱が保有していた日本テレコム㈱の優先株式を33,908百万円償還した一方、日本テレコム㈱、ソフトバンク㈱、ソフトバンク・インベストメント㈱等の社債発行による収入を153,378百万円、イー・トレード証券㈱等の少数株主に対する株式の発行による収入を30,298百万円、ソフトバンク・インベストメント㈱の公募および第三者割当増資による収入を51,362百万円計上し、株券等寄託取引に伴う預り担保金が90,000百万円増加、短期借入金が増加したことが主な要因です。

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は、ソフトバンク・インベストメント㈱等の連結除外に伴い、107,529百万円となりました。結果として現金及び現金同等物の期末残高は前期末比116,937百万円減少の320,194百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称 | 販売高(百万円) | |
|---------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| ブロードバンド・インフラ事業 | 128,711 | 204,974 |
| 固定通信事業 | — | 165,969 |
| イーコマース事業 | 243,902 | 244,971 |
| インターネット・カルチャー事業 | 63,613 | 101,913 |
| イーファイナンス事業 | 30,148 | 55,088 |
| 放送メディア事業 | 8,770 | 10,039 |
| テクノロジー・サービス事業 | 14,435 | 16,032 |
| メディア・マーケティング事業 | 13,186 | 11,052 |
| 海外ファンド事業 | — | — |
| その他の事業 | 4,382 | 6,777 |
| 合計 | 507,149 | 816,819 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 イーファイナンス事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等18,146百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等7,800百万円は含まれておりません。
 4 海外ファンド事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等2,052百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等2,443百万円は含まれておりません。
 5 当連結会計年度に日本テレコム(株)およびその子会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントに固定通信事業を新設しております。なお、日本テレコム(株)およびその子会社の売上高、営業費用は本年度下期より集計しております。

3 【対処すべき課題】

(1) ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力強化

当社グループは、顧客基盤の拡大とともに、収益力の強化により重点を置いた事業展開を行っていきます。具体的には、新規事業において既存の通信設備を活用することや、海外から低コストで機能性の高い設備を調達することで、設備投資の効率化を図ります。また、事業パートナーと連携することで、事業の初期段階における当社の負担を軽減し、コールセンター業務などのアウトソーシングによる営業効率の改善や経費の削減に取り組んでいきます。付加価値の高いサービスの創出により、一顧客当たりの平均収入（ARPU）の増加を図るとともに、ソフトバンクグループ内での様々なシナジーの実現を図り、コスト削減を進めながらあらゆる面からの効率化を図っていくことで、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業の収益力の強化をめざします。

(2) 情報セキュリティ管理体制の強化

個人情報保護法施行とともに、企業の情報セキュリティ管理体制の強化が求められる中、ソフトバンクBB(株)では、649項目に及ぶ顧客情報保護にかかわる対策に続き、さらなる情報セキュリティ管理体制の強化を実施しました。また、ソフトバンク(株)ではグループ情報セキュリティ対策室を設置し、グループ内企業を対象に情報セキュリティに関するリスク判定を行い、判定結果をもとにした対応策の立案・実行まで管理してきました。これまでも、多くのソフトバンクグループ企業でプライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等を取得することができましたが、さらなる取得支援にも積極的に取り組んでいます。引き続き最高レベルの情報セキュリティ管理体制を維持しグループ一体となって保有する全ての情報資産の保護に努めています。

(3) 内部管理体制の強化

情報セキュリティ管理体制に加えて、既存事業の拡大・新規事業への進出・日本テレコム(株)等の買収に伴う従業員の増加・組織の拡大に対応すべく、組織体制の見直しを行うとともに、内部監査を駆使した社内の内部管理体制の充実を図っています。内部監査の充実のみならず、グループ憲章に基づく各種ガイドライン策定などコンプライアンス体制の強化もあわせて行っています。こうした業務フロー・管理体制の見直しを行い、適切な経営体制の実現をめざしています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると思われる重要なリスクファクターには以下のようなものがあります。また、下記以外の要因によって重大な影響が引き起こされる可能性もあります。以下に挙げる当社グループの事業等に関するリスクファクターについては、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。

(1) 経済情勢および市場動向にかかわるリスク

当社グループの事業領域は、インターネット関連市場、IT関連流通市場、および固定通信市場などの多岐にわたります。当社グループが提供するサービスや商品に対する需要動向は、経済情勢およびこれらの関連市場の動向に左右されます。

具体的には、ブロードバンド・インフラ事業は、市場動向次第では顧客獲得関連の費用が増加するリスクがあることに加え、日本のブロードバンド市場の伸びが鈍化し始めた場合には、当該事業の成長性が大きく制約される可能性があります。

イーコマース事業では、インターネット経由での収益性の高いセキュリティ関連ソフトや法人向けアプリケーションソフトの販売が好調ですが、当社グループの取り扱い製品の流通形態の変化または消費者嗜好の急速な変化など、市場環境の変化に当社が対応できない場合、当該事業に悪影響を与える可能性があります。

インターネット・カルチャー事業における広告事業は、一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、とくに景気後退局面では、各企業は広告にかかる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

平成16年度下期より、新たな事業セグメントとして追加された固定通信事業では、新規顧客獲得を目指し新サービス「おとくライン」を開始していますが、携帯電話とインターネット普及・拡大による固定電話離れという需要の変化により、固定電話サービス市場自体の縮小が進んでいます。固定電話サービス市場の動向により、顧客獲得に想定以上のコストが発生する可能性、想定していた収益の実現が困難になる可能性、実現までに時間が掛かる可能性があります。

(2) 技術革新・競合にかかわるリスク

当社グループが事業を展開するIT市場および通信市場においては、通信ネットワークや通信システムなど通信技術分野を含め市場全体で急速に技術革新が進むとともに競争が激化しており、IT市場・通信市場において当社グループが提供するサービスの競争優位性が失われる可能性があります。

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったハードウェア・ソフトウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでいます。こうした技術進歩により、当社の提供しているサービスが陳腐化し、市場の需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなる可能性があります。

また、通信業界の規制緩和により新規参入が容易になったこともあり、日本のブロードバンド市場・固定通信市場での競争は非常に激しくなっています。その結果、日本におけるブロードバンド利用料の価格水準は世界でも最も低い水準にありますが、価格競争が今後も続く可能性があります。当社の競合相手は、その資本力、価格競争力、顧客基盤、知名度におきまして、当社グループより優れている場合もあり、この結果当社グループの市場での競争力が低下する可能性もあります。

(3) 法的規則などにかかわるリスク

当社グループの事業は、電気通信事業法、NTT法、および個人情報保護法等、様々な法令・規制の適用を受けています。これらに変更が生じた場合、また、将来、新規の法令・規制が導入された場合、当社グループは期待通りに事業を展開できない可能性があります。具体的には、電気通信事業法の改正により、NTT相互接続料金が改定され、通信事業における収益性が損なわれる可能性があります。また、知的所有権に関しては、多数の企業が、ブロードバンドを含むインターネット技術・ビジネスモデルの開発を積極的にすすめているため、当社グループは第三者からの特許侵害による損害賠償請求を受ける潜在的な可能性があるとともに、将来的には、コンテンツの提供や技術の利用についての当社グループのノウハウが制限される可能性もあります。なお、インターネット事業に焦点をあてている日本の法令・規制が少ないことから、利用者のプライバシー、消費者保護、コンテンツ規制などに関する法令・規制が、今後インターネット・カルチャー事業へどのように適応されるかについては不明です。このほか、当社グループでは、個人情報の管理に関して顧客情報管理体制を大幅に強化し、当社グループが取得・保有する個人情報の取扱い方法および個人情報データベースへのアクセス制限を定めるなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施していますが、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、当社グループからの個人情報の漏出を完全に防止できない可能性があります。

(4) 為替・金利・株式市場にかかわるリスク

当社グループが保有する投資有価証券の評価は国内外の経済情勢や株式・為替市場の動向に左右され、また、通信機器類の輸入などは為替市場の動向に影響を受けます。当期末において当社は外貨建負債としてユーロ建普通社債4億ユーロ、海外子会社からのドル建借入金約11億ドルを有し、為替変動の影響により、連結で、平成16年3月期は為替差益6,508百万円を、平成17年3月期は為替差損4,040百万円をそれぞれ計上しました。

当社の平成17年3月期の連結有利子負債は853,917百万円、支払利息は22,971百万円でした。金利市場の動向により、特に金利が上昇した場合、支払利息は増加する可能性があります。また、当社グループの投資活動はキャッシュ・フローの主要な源泉であり、これらの資産の総合的な時価の下落は、当社の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性があります。日本、米国、その他の国のインターネット関連会社株式が、当社の投資の大部分を占めています。これらの会社の株価は変動が激しく、これら資産の価値の下落は、当社の事業資金調達能力に重大な影響を及ぼす可能性があります。当期末における当社連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金は136,662百万円、上場・公開している連結子会社・持分法適用関連会社株式の当社持分の含み益（時価と取得原価との差額）は1,824,125百万円でした。

(5) 新規事業にかかわるリスク

当社グループが展開しようとする新規事業が、当社グループの期待通りに展開できない可能性があります。当社グループは、1.7GHzの実験局本免許を取得し携帯電話事業への参入を模索していますが、携帯電話事業への参入は、当社グループにおける商用免許取得の可否あるいは当該サービスに対する需要動向などの影響を受け、当初の期待通りの展開ができない可能性があります。また、平成16年10月にサービスを開始した「Yahoo! BB 光」および平成16年12月にサービスを開始した「おとくライン」については、まだ立ち上げ段階であり、当初の期待通りの顧客獲得が達成できず、収益を計上できない可能性があります。

(6) 他社の設備・ブランド・営業活動等への依存にかかわるリスク

当社グループの事業を展開する上で、NTTグループ等の保有するダークファイバーを利用し、同社の局舎内に通信機器を設置するなど、同社の設備に依存しております。また、ブロードバンド・インフラ事業の主要サービスである「Yahoo! BB」はYahoo! Inc. のYahoo!ブランドを使用しています。今後これらの会社との関係に大きな変化が生じた場合、期待通りの事業展開ができない可能性があります。さらに、「Yahoo! BB」や「おとくライン」など主要サービスの顧客への営業活動は家電量販店・販売代理店など外部の販売チャンネルに依存しており、顧客獲得を含む今後の事業展開は販売チャンネルの営業活動により影響を受けます。また、当社グループの事業の成功は、当社グループの動向のみならず、当社グループとコンテンツ・プロバイダ、インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）及びハードウェア・メーカーなどとの関係に左右されます。

(7) マネジメントの不測の事態にかかわるリスク

当社の既存・新規の事業は、当社グループの役職員により企画・推進されていますが、重要な経営陣、特に代表取締役社長である孫正義に不測の事態が生じ、事業の円滑な推進に支障が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) BBコール㈱とのインバウンドおよびアウトバウンド契約、ならびにセールス・アンド・リースバック契約について

当社の連結子会社であるソフトバンクBB㈱は、BBコール㈱との間に、コールセンター業務に関するインバウンド契約(平成16年から平成22年までに総額209,205百万円を支払う予定)を締結しております。

また、当社の連結子会社である日本テレコム㈱は、BBコール㈱との間に、コールセンター業務に関するインバウンド契約(平成16年から平成22年までに総額83,493百万円を支払う予定)およびアウトバウンド契約(支払総額に関する取り決めは行っておりません)を、通信設備の一部(セールス・アンド・リースバック方式)およびアウトバウンド業務用設備を調達するリース契約(平成16年から平成23年までに総額110,930百万円を支払う予定)を、それぞれ締結しております。

なお、これらの支払予定額については、今後変更される可能性があります。

(注)アウトバウンド業務：当社の連結子会社が現在および将来提供するサービスの拡販等に関して、その顧客および潜在的顧客に対して行う電話、電子メール等の通信媒体を用いたマーケティング業務等

インバウンド業務：当社の連結子会社が顧客および潜在的顧客に対して提供するサービスに関連する電話、電子メール等の通信媒体を用いた顧客対応業務等

(2) 球団株式の取得、ドーム事業に関する営業譲受ならびに球場のリース契約について

当社は、平成17年1月28日付で㈱福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス㈱)の発行済株式数14,432千株(約98%)を約41億円(この他、有利子負債の引継額として約10億円)で取得し、当社の連結子会社といたしました。

また、当社の連結子会社である福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱(以下、FSBHM社)は、平成17年1月28日付で、㈱ホークスタウン(以下、HT社)の営業のうち、ドーム事業に関する営業を150億円で譲り受ける営業譲渡契約をHT社と締結し、同日付で営業譲受を完了いたしました。

また、FSBHM社は、上記営業譲渡に合わせて、平成17年1月28日、HT社と福岡ドーム(現福岡Yahoo! JAPANドーム)のリース契約を締結し、同日付でリース契約が開始されました。

(契約内容)

リース金額：年間48億円

契約期間：30年

※ただし、リース金額は5年ごとに一定の条件に従い増加する。また当初契約期間20年経過後、違約金なしでFSBHM社が解約する権利を持つ。

(3) コミットメントライン契約

当社が平成15年10月22日に締結いたしましたコミットメントライン契約は平成16年10月19日に終了いたしました。かかる契約の終了にあたり、当社は引続き資金枠を確保することを目的として、平成16年10月19日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を㈱みずほコーポレート銀行、㈱三井住友銀行、UFJ信託銀行㈱、㈱あおぞら銀行、住友信託銀行㈱、㈱UFJ銀行、みずほ信託銀行㈱および㈱東京スター銀行と締結いたしました。これにより、当社は総額105,000百万円のコミットメントラインを設定いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、4,098百万円であります。

当連結会計年度は、主にブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業において研究開発活動を行いました。

ブロードバンド・インフラ事業では次の7つの主要なテーマに注力し研究開発を進めました。

(1) 移動体通信技術の検証および開発

- ① IMT-2000FDD方式(800MHz、1.7GHz)の基礎研究および商用化にむけての調査
- ② 2GHz帯CDMA2000 1xの検証および実験
- ③ 第三世代(IMT-2000、以下「3G」)移動体通信技術であるTD-CDMAの2GHz帯通信における基礎研究および実験基地局の設営による実データの取得、分析
- ④ 3Gバックホールネットワークの調査、研究
- ⑤ 3G-VoIPサービスの実装、調査、研究
- ⑥ ラジオプランニング技術の技術動向調査、ツールの評価、検証
- ⑦ 実験室におけるTD-CDMA装置の定量的測定による設計および製造品質の評価、分析
- ⑧ 北海道大学との産学協同実験における極寒地向け基地局設計、携帯データ端末を用いたアプリケーションの研究
- ⑨ 3.5G移動体無線技術の動向調査、分析

(2) 無線LANのシステム研究開発

(3) 光 (FTTH) ネットワーク技術の検証および開発

- ① 光アクセス伝送路を用いたFTTH伝送方式および施工技術の調査、開発
- ② 光アクセス伝送路を用いた画像伝送を目的とした次世代アクセス技術の調査、開発
- ③ FTTHシステム及び端末機器の検証および実験

(4) 光OAB～Jサービスのビジネスモデルの検証および技術調査、ならびに法務・制度の研究

(5) 次世代映像配信技術の検証及び開発

- ① 次世代映像配信技術の基礎研究および商用化にむけての調査
- ② 次世代映像配信システム及び端末機器の検証および実験

(6) 次世代xDSL技術の検証及び開発

- ① 次世代xDSL技術の基礎研究および商用化にむけての調査
- ② 次世代xDSLシステム及び端末機器の検証および実験

(7) その他将来のネットワーク技術の検証および開発

固定通信事業では次の4つの主要なテーマに注力し研究開発を進めました。

(1) ブロードバンドアクセス・ブロードバンドアプリケーションの開発

(2) 次世代ネットワークの研究開発

(3) セキュリティサービスの研究開発

(4) ユビキタスネットワークの研究開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期も引き続きブロードバンド事業に注力し、将来の収益とキャッシュ・フローの最大化を図るため、事業規模拡大を目指し、顧客獲得活動を継続しました。法人顧客を中心とした顧客基盤の拡大を目的に日本テレコム(株)等を買収し、新たに直収型の固定電話事業「おとくライン」を開始しました。ブロードバンド・インフラ事業においては、堅調な加入者の増加に支えられ前期比で売上高、営業利益ともに引き続き改善しました。固定通信事業における直収事業の初期費用の負担により、下期においては一時的に収益が悪化しましたが、直収事業での改善、また、あらゆる事業シナジーを実現させることによって、連結営業利益の早期黒字化を目指してまいります。

財政状況については、ソフトバンク・インベストメント(株)が期末連結除外となった一方で、日本テレコム(株)、ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)、(株)福岡ダイエーホークスの買収など事業規模拡大への戦略を次々と押し進め、資産規模は拡大しています。今後は、グループシナジーを最大限活用して、更なる成長を実現してまいります。

(注) (株)福岡ダイエーホークスの新社名は福岡ソフトバンクホークス(株)になりました。

また、ソフトバンク・インベストメント(株)は平成17年7月1日をもって商号をSBIホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行する予定です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資(ソフトウェアを含む)を実施いたしました。

事業の種類別セグメントによる設備投資額の内訳は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 設備投資額(百万円) |
|-----------------|------------|
| ブロードバンド・インフラ事業 | 83,901 |
| 固定通信事業 | 186,873 |
| イーコマース事業 | 4,443 |
| インターネット・カルチャー事業 | 10,711 |
| イーファイナンス事業 | 4,141 |
| 放送メディア事業 | 2,245 |
| テクノロジー・サービス事業 | 346 |
| メディア・マーケティング事業 | 194 |
| 海外ファンド事業 | 15 |
| その他の事業 | 469 |
| 消去または全社 | 891 |
| 合計 | 294,233 |

- (注) 1 資産の受入ベースの金額であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

また、各セグメント別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

(ブロードバンド・インフラ事業)

- ・ADSLおよびFTTH用設備
- ・BBTV用設備
- ・本社ビル移転に伴う社内設備
※所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額(14,493百万円)を含んでおります。

(固定通信事業)

- ・おとくラインサービス用設備
- ・既存固定通信用設備
- ・本社ビル移転に伴う社内設備
※所有権移転外ファイナンス・リースによる設備投資額(119,422百万円)を含んでおります。

(インターネット・カルチャー事業)

- ・サーバーおよびネットワーク関連設備

なお、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」に記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|--------------|-----------|-------------|--------------|------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積千㎡) | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | 全社 | 本社事務所 | 6 | — (—) | 270 | 174 | 452 | 89 |
| ソフトバンクキャンパス (山梨県甲斐市) | 全社 | 研修施設 | 55 | 488 (15) | — | 0 | 544 | 0 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------|---------------------|-------------|------------|------------|------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 通信機械 設備 | 通信線路 設備 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| ソフトバン クBB(株) | 全国の 局舎・ ユーザー宅内 他 | ブロードバ ンド・イン フラ事業 | 通信システ ム等 | 1,239 | 85,401 | — | 10,606 | 17,514 | 114,762 | 2,920 |
| ビー・ビー ・ケーブル (株) | 放送センター (東京都渋谷区) 他 | ブロードバ ンド・イン フラ事業 | 放送設備等 | 70 | — | — | 573 | 1,688 | 2,332 | 57 |
| 日本テレコ ム(株) | 全国の 局舎・自社ネッ トワークセンタ ー 他 | 固定通信事 業 | 固定通信設 備等 | 45,101 | 109,978 | 96,755 | 15,623 | 53,790 | 321,249 | 3,942 |
| 日本テレコ ムIDC(株) | 全国の データセンター ・通信センター 他 | 固定通信事 業 | 固定通信設 備等 | 2,110 | 2,625 | 1,556 | 391 | 5,975 | 12,659 | 521 |
| ソフトバン クBB(株) | 本社 (東京都港区) 他 | イーコマー ス事業 | ソフトウェ ア等 | 5,684 | — | — | 1,667 | 3,285 | 10,637 | 878 |
| ヤフー(株) | 本社 (東京都港区) | インターネ ット・カル チャー事業 | ネットワー ク関連設備 等 | 1,474 | — | — | 3,115 | 9,703 | 14,294 | 1,322 |

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、通信機械設備および通信線路設備以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社および国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 従業員数 (名) | 年間賃借料 又はリース料 (百万円) |
|--------------------------------|-------------------------------------|--------------------|-----------------------------------------|-------------|--------------------------|
| ソフトバンクBB(株) | 全国の 局舎・ ユーザー宅内 他 | ブロードバンド・ インフラ事業 | 通信システム等および顧 客貸与用ADSLモデム | 2,920 | 9,672 |
| 日本テレコム(株) | 全国の 局舎・自社ネットワ ークセン ター 他 | 固定通信事業 | 固定通信事業用設備全般 (管路・事業所・ネット ワークセンター等) | 3,942 | 20,239 |
| 福岡ソフトバンクホ ークスマーケティング (株) | 本社 (福岡市中央区) | その他の事業 | ドーム球場 | 102 | 4,800 (※1) |
| ソフトバンク(株) | 本社 (東京都港区) | 全社 | 本社ビル | 89 | 8,106 (※2) |

※1 年間契約額を記載しております。当期は平成17年1月28日から平成17年2月28日までの支払リース料451百万円を連結損益計算書に計上しております。

※2 年間契約額を記載しております。当期はフリーレント期間であるため、連結損益計算書に賃借料は計上されておられません。なお、本社ビルの費用は主にソフトバンク(株)、ソフトバンクBB(株)および日本テレコム(株)が使用割合に応じ負担いたします。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|-----------------|-----------------------------------------|-------------------------|---------------------------|------------|------|---------------------------------------|-------------|-------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| ソフトバンク BB(株) | 全国の 局舎・ ユーザー宅内 他 | ブロードバン ド・インフラ 事業 | FTTH用通信設備等の増設 | 43,400 | — | 自己資金、 ファイナ ンスリース および借入金 等 | 平成17年 4月 | 平成18年 3月 |
| | | | ADSL用通信設備等の増設 | 8,100 | — | | 平成17年 4月 | 平成18年 3月 |
| | | | FTTHおよびADSL用のバック ボーン設備 | 15,500 | — | | 平成17年 4月 | 平成18年 3月 |
| | | | 新放送センター設備他 | 7,300 | — | | 平成17年 4月 | 平成18年 3月 |
| 日本テレコム (株) | 全国の 局舎・自社ネ ットワ ークセン ター 他 | 固定通信事業 | おとくラインサービス用 設備 | 45,500 | — | ファイナ ンスリース および借入金 | 平成16年 7月 | 平成18年 3月 |
| | | | 既存固定通信設備の増 強・拡充等 | 22,500 | — | 自己資金 | 平成16年 9月 | 平成18年 3月 |
| ヤフー(株) | 本社 (東京都港区) | インターネッ ト・カルチャ ー事業 | ネットワーク関連設備の 増強等 | 5,882 | — | 自己資金 | 平成17年 4月 | 平成18年 3月 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、所有権移転外ファイナンス・リースによる投資予定額が含まれており、「総額」に取得価額相当額を、「既支払額」に支払リース料を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 1,200,000,000 |
| 計 | 1,200,000,000 |

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年6月22日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 351,498,126 | 351,498,126 | 東京証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 351,498,126 | 351,498,126 | — | — |

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日(平成13年6月21日) | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 402,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,986 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年7月1日～平成19年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 2,986 資本組入額 1,493 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 被付与者が死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行使することができる。 その他の権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 | 同左 |

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

② 商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日(平成15年6月24日) | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 12,463 | 12,382 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,246,300 | 1,238,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 4,320 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 4,320 資本組入額 2,160 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社および当社子会社の取締役および幹部従業員ならびに幹部従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成16年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成16年11月29日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成17年11月29日から平成18年11月28日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成18年11月29日から平成19年11月28日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成19年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者が新株予約権発行日において当社および当社子会社の従業員ならびに従業員として採用を予定する者である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。</p> <p>a 平成16年7月1日から平成17年11月28日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年11月29日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>④その他の条件は平成15年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 当社が株式分割、株式併合または時価を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合（新株引受権もしくは新株予約権の行使、新株引受権付社債の新株引受権の行使、または当社株主総会の決議に基づき付与された譲渡請求権の行使に基づく当社普通株式の譲渡の場合を除く）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、資本の減少、合併または会社分割のために1株当たり払込金額の調整を必要とするとき、上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり払込金額の調整を必要とするときは、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。

- ・株式の分割または併合を行う場合

$$\frac{\text{調整後1株あたり払込価額}}{\text{調整前1株あたり払込価額}} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ・時価を下回る価額による新株発行または自己株式の処分を行う場合

$$\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月24日) | | |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 2,280 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 228,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 5,480 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～平成22年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 5,480 資本組入額 2,740 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が新株予約権発行日において当社完全子会社の取締役および従業員である場合は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成17年7月1日から平成17年9月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成17年10月1日から平成18年9月30日までは、割当てられた新株予約権の25%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成18年10月1日から平成19年9月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成19年10月1日から平成20年9月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>e 平成20年10月1日から平成22年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>②対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位(以下「権利行使資格」という)にあることを要するものとする。</p> <p>③②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後において取締役として任期満了後重任されなかった場合、対象者は、行使期間満了日に至るまでの間、権利行使資格を喪失した日において①に従い、行使できた数を上限として、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>④②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後において死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は、対象者死亡の日より1年間経過する日と行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでの間、対象者死亡の日において、①および②に従い行使できた数を限度として本新株予約権を行使することができる。</p> <p>⑤当社が諸般の事情の考慮の上、対象者が権利行使資格を喪失した日以降における新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は本新株予約権を行使することができる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分については、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

| 取締役会決議日(平成16年11月30日) | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 80,000 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 8,000,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 5,511 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年12月20日～平成19年12月14日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 5,904.75 資本組入額 2,953 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1個に満たない新株予約権は、行使することができない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を第三者(但し、ゴールドマン・サックス・インターナショナルの関連会社は含まれないものとする)に譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合または時価(調整価額適用日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とし、平均値の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入したもの)を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分を行う場合(新株引受権もしくは新株予約権の行使、または新株予約権付社債の新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、①時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換できる証券を発行するとき、②時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転がなされる新株予約権または新株予約権が付された証券を発行するとき、③資本の減少、合併または会社分割のために1株当たり行使価額の調整を必要とするとき、④上記のほか、当社発行済株式数の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって1株当たり行使価額の調整を必要とするときは、当社が適切と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの行使価額の調整を行うことがある。

- ・株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株あたり行使価額} = \text{調整前1株あたり行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ・時価を下回る価額による新株発行または自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

③ 商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

| 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行) | | |
|------------------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 25,000 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 7,700,007 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 6,493.50(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年1月13日～平成25年3月15日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 6,493.50 資本組入額 3,247 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当なし | 同左 |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 50,000 | 同左 |

(注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3 払込金額は、平成16年6月22日付の第三者割当による新株予約権発行により、平成16年6月23日より調整された価格であります。

| 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行) | | |
|------------------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成17年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 25,000 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 8,399,267 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 5,952.90(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年1月13日～平成26年3月17日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 5,952.90 資本組入額 2,977 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当なし | 同左 |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 50,000 | 同左 |

- (注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 払込金額は、平成16年6月22日付の第三者割当による新株予約権発行により、平成16年6月23日より調整された価格であります。

| 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行) | | |
|------------------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成17年3月31日発行) | 提出日の前月末現在 (平成17年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 25,000 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 9,117,100 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 5,484.20(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年1月13日～平成27年3月17日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 5,484.20 資本組入額 2,743 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当なし | 同左 |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 50,000 | 同左 |

- (注) 1 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 払込金額は、平成16年6月22日付の第三者割当による新株予約権発行により、平成16年6月23日より調整された価格であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年6月23日 (注1) | 220,317 | 330,468 | — | 124,957 | — | 138,888 |
| 平成13年2月14日 (注2) | 5,565 | 336,034 | 11,682 | 136,640 | 11,677 | 150,565 |
| 平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 (注3) | 643 | 336,678 | 989 | 137,630 | 1,064 | 151,630 |
| 平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 (注3) | 198 | 336,876 | 237 | 137,867 | 278 | 151,908 |
| 平成15年12月30日 (注4) | 14,500 | 351,376 | 24,345 | 162,213 | 24,335 | 176,244 |
| 平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 (注3) | 60 | 351,436 | 90 | 162,303 | 90 | 176,334 |
| 平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注3) | 61 | 351,498 | 93 | 162,397 | 93 | 176,428 |

(注) 1 株式分割(1株を3株に分割)

2 第三者割当による増加

発行価格 4,197円

資本組入額 2,099円

割当先 Cisco Systems, Inc. 5,565,900株

3 新株予約権、新株引受権の権利行使および転換社債の転換による増加

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 3,358円

発行価額 3,357.30円

資本組入額 1,679円

5 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|---------|------------|---------|-------|-----------|-----------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 87 | 106 | 2,579 | 562 | 238 | 229,842 | 233,414 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 453,830 | 179,972 | 91,363 | 531,016 | 1,245 | 2,251,822 | 3,509,248 | 573,326 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 12.94 | 5.13 | 2.60 | 15.13 | 0.04 | 64.16 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式40,900株は、「個人その他」に409単元および「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は40,956株であります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,232単元および36株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------|
| 孫 正義 | 東京都港区麻布台一丁目4番2—301号 | 110,715 | 31.49 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 12,034 | 3.42 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 10,868 | 3.09 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟 | 6,109 | 1.73 |
| クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 42, Avenue JF Kennedy, L-1855 Luxembourg (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 6,059 | 1.72 |
| 日本証券金融(株) | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 4,383 | 1.24 |
| (有)孫ホールディングス | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目6番3号 豊第2ビル3階 | 3,580 | 1.01 |
| ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社) | 1 Finsbury Avenue, London EC2M 2PP (東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアアイーストタワー) | 2,858 | 0.81 |
| ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社) | 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル | 2,561 | 0.72 |
| カリヨンディーエムエイオーティーシー (常任代理人 カリヨン証券会社東京支店) | Strawinskylaan 3501 Netherlands-1077ZX Amsterdam (東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル15階) | 2,293 | 0.65 |
| 計 | — | 161,466 | 45.94 |

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 12,034千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 10,868千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 6,109千株 |

- 2 平成17年3月15日付(報告義務発生日 平成17年2月28日)で野村證券(株)から次のとおり同社および共同保有者(計6社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、平成17年3月16日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 野村證券(株)ほか5社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号ほか | 15,939 | 4.53 |

- 3 平成17年4月12日付(報告義務発生日 平成17年3月31日)でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから次のとおり同社および共同保有者(計11社)が株式を保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局へ提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので前記「大株主の状況」では考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|---------------------------------------------------------|---------------|----------------------------|
| モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドほか10社 | ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号ほか | 8,861 | 2.52 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 40,900 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 350,883,900 | 3,508,839 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 573,326 | — | — |
| 発行済株式総数 | 351,498,126 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 3,508,839 | — |

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に123,200株(議決権1,232個)、「単元未満株式数」の欄に36株それぞれ含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ソフトバンク(株) | 東京都港区東新橋一丁目9 番1号 | 40,900 | — | 40,900 | 0.01 |
| 計 | — | 40,900 | — | 40,900 | 0.01 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が600株(議決権6個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づき特別決議されたもの

| | |
|--------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年6月21日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社取締役8名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

② 商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき特別決議されたもの

| | |
|--------------------|-----------------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月24日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社取締役8名、当社従業員80名、当社子会社取締役16名および当社子会社従業員1,746名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

| | |
|--------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月24日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社子会社執行役12名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

| | |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月22日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社ならびに当社子会社の取締役、顧問、従業員および従業員として採用を予定する者 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 3,500,000株を上限とする |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所の当社普通株式の終値平均値または発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に、1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～平成23年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ②対象者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。 ③対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 ④その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 当社取締役会の承認を要する。 |

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の株主配当金につきましては、経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とバランスを勘案し、前期と同様の1株につき7円としております。

また、当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めることとしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 |
|-------|-------------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 |
| 最高(円) | 86,500 □29,670 | 5,670 | 2,485 | 7,370 | 5,760 |
| 最低(円) | 43,300 □2,980 | 1,542 | 827 | 1,261 | 3,310 |

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年 10月 | 11月 | 12月 | 平成17年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 5,430 | 5,280 | 5,100 | 5,140 | 4,960 | 4,600 |
| 最低(円) | 4,680 | 4,660 | 4,750 | 4,830 | 4,390 | 4,270 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|----|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | — | 孫 正義 | 昭和32年8月11日生 | 昭和56年9月 当社設立、代表取締役社長 昭和58年4月 同代表取締役会長 昭和61年2月 同代表取締役社長(現任) 平成6年3月 米国SOFTBANK Holdings Inc. 取締役 会長兼CEO 平成8年1月 ヤフー(株)取締役(現任) 平成10年5月 孫アセットマネジメント(株) (現孫アセットマネジメント(有)) 取締役(現任) 平成13年2月 孫ベンチャーズ保証(株)(現孫ベン チャーズ保証(有))取締役(現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現 ソフトバンク B B(株))代表取締役 社長(現任) | 110,715 |
| 取締役 | — | 宮内 謙 | 昭和24年11月1日生 | 昭和52年2月 社団法人日本能率協会入職 昭和59年10月 当社入社 昭和63年2月 同取締役、ソフトウェア事業部商 品部長 平成5年4月 同常務取締役、ネットワーク事業 部長 平成9年6月 同常務取締役、ソフト・ネットワ ーク事業部長 平成11年4月 同常務取締役、ソフト・ネットワ ークカンパニープレジデント 平成11年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソ フトバンク B B(株))代表取締役社 長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年1月 ソフトバンク B B(株)取締役副社長 (現任) | 382 |
| 取締役 | — | 倉重 英樹 | 昭和17年9月11日生 | 昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和60年7月 同社取締役 平成5年1月 同社取締役副社長 平成5年11月 プライスウォーターハウスコンサル タント(株) 代表取締役会長 平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサ ービス(株) 代表取締役会長 平成16年2月 日本テレコム(株) 取締役 代表執 行役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 取締役 | — | 笠井和彦 | 昭和12年1月16日生 | 昭和34年4月 (株)富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役ニューヨーク支店長 平成2年5月 同行常務取締役 平成3年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行副頭取 平成10年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))顧問 平成10年6月 同社取締役会長 平成12年4月 同社取締役相談役 平成12年6月 当社顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) | — |
| 取締役 | — | 井上雅博 | 昭和32年2月12日生 | 昭和54年4月 (株)ソード電算機システム入社 昭和62年11月 (株)ソフトバンク総合研究所入社 平成4年6月 当社入社 平成6年1月 同秘書室長 平成8年1月 ヤフー(株)取締役 平成8年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成13年6月 当社取締役(現任) | 38 |
| 取締役 | — | ロナルド・フィッシャー | 昭和22年11月1日生 | 昭和51年4月 米国TRW Inc. 最高財務責任者 平成2年1月 米国Phoenix Technologies Ltd. 最高経営責任者 平成7年10月 SOFTBANK Holdings Inc. Director and President(現任) 平成9年6月 当社取締役(現任) | — |
| 取締役 | — | 村井純 | 昭和30年3月29日生 | 昭和59年8月 東京工業大学総合情報処理センター助手 昭和62年3月 工学博士号取得 昭和62年4月 東京大学大型計算機センター助手 平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部助教授 平成9年4月 同大学環境情報学部教授(現職) 平成11年6月 当社取締役(現任) | 18 |
| 取締役 | — | 柳井正 | 昭和24年2月7日生 | 昭和47年8月 小郡商事(株)(現(株)ファーストリテイリング)入社 昭和47年9月 同社取締役 昭和48年8月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年11月 (株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼CEO(現任) | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 常勤監査役 | — | 佐野 光生 | 昭和31年12月25日生 | 昭和57年10月 昭和61年3月 平成2年10月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 | プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所(現中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 当社財務経理部経理部長 当社常勤監査役 イー・トレード証券(株)取締役 当社常勤監査役(現任) | 62 |
| 監査役 | — | 宇野 総一郎 | 昭和38年1月14日生 | 昭和63年4月 平成5年6月 平成5年8月 平成12年1月 平成16年6月 | 長島・大野法律事務所(現長島・大野・常松法律事務所)入所、 弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士登録 Gibson, Dunn&Crutcher(米国ロサンゼルス所在)勤務 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任) 当社監査役(現任) | — |
| 監査役 | — | 柴山 高一 | 昭和11年10月2日生 | 昭和35年4月 昭和41年10月 昭和45年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年6月 | 山一証券(株)入社 プライスウォーターハウス入社(現プライスウォーターハウスクーパース) 公認会計士登録 プライスウォーターハウス青山コンサルティング(株)顧問 税理士法人中央青山顧問(現任) 当社監査役(現任) | — |
| 監査役 | — | 窪川 秀一 | 昭和28年2月20日生 | 昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成元年2月 | 監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現窪川パートナー会計事務所)開業 当社監査役(現任) | 23 |
| 計 | | | | | | 111,239 |

- (注) 1 取締役村井純および柳井正は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は4名中3名が社外監査役で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般にわたって監視しています。取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成され、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしています。取締役の任期は2年とし平成17年が改選の時期にあたります。また、当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。

さらに、顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性とコンプライアンスの強化を図っています。

②内部統制システム等の整備の状況

当社は、事業経営において、不正リスク等を最小化する目的として内部統制システムを構築しています。業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規程・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価・検証し、経営へのフィードバックを行っています。また業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止するよう努めています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

特に該当する事項はありません。

(3) 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

社内取締役 2名 195百万円

社外取締役 3名 22百万円

監査役 5名 58百万円

- (注) 1. 上記のほか、退任取締役1名に対し6百万円、退任監査役1名に対し5百万円の退職慰労金を支払っています。
2. 社外取締役の報酬支給人員には、当期中に退任した社外取締役1名が含まれています。
3. 監査役の報酬支給人員には、当期中に退任した監査役1名が含まれています。
4. 期末日現在の人員は取締役8名及び監査役4名であり、上記以外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。
5. 株主総会決議(平成2年6月28日)による取締役の報酬年額は800百万円以内、監査役の報酬年額は800百万円以内です。

(4) 会計監査の状況

当社は証券取引法に基づく会計監査契約を中央青山監査法人と締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員: 小山 豁
市村 清
鈴木 裕司

(注) 提出会社の財務書類について監査関連業務を行っている監査年数は、市村清が9年であります。他は7年以内のため記載を省略しております。

②監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 8名、その他 3名

(5) 監査報酬等の内容

中央青山監査法人に対する報酬の額

①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

・監査証明にかかわる報酬等の合計額 65百万円
・それ以外 9百万円

②上記以外の業務に基づく報酬 68百万円

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

① 情報セキュリティ管理体制の強化の一環とし、セキュリティポリシーや社内規程の整備と監査体制の強化を推進するため、各部門の担当者からなる情報セキュリティ委員会を組織しました。さらに、ポータルサイトを使うなどして情報セキュリティ委員会の決定事項を社員にすみやかに周知徹底するための体制づくりも行っています。特にソフトバンクBB(株)では、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、各本部に情報セキュリティ担当者を設置し(組織的対策)、全員にeラーニングなど継続的な研修を行い(人的対策)、各業務エリアを5段階のセキュリティレベルに分け(物理的対策)、監査ツール・生体認証を導入する(技術的対策)など数々の対策を実施してきました。さらにセキュリティ規程の見直しを機動的に行いながら、グループ企業全体で情報セキュリティ管理体制をさらに強化しています。特に、個人情報情報を保有している会社に関しては、ISMS、プライバシーマークの取得のための活動を継続していきます。

② グループ各社からソフトバンク㈱に提出される財務諸表の記載内容が真実であること等を内容とした「代表者宣誓書」と「ソフトバンク㈱への財務報告の適正性に関する確認書」の提出をソフトバンク連結子会社の代表者に課す「ソフトバンクグループ代表者宣誓書制度」を導入しました。不正行為、法令・定款違反がないこと、内部管理体制が構築され適正に機能し経営陣に報告がなされていること、情報セキュリティ体制が構築されていることなどを網羅し、ソフトバンクグループとして、会社情報の適時適切な提供を実施するとともに、各社のガバナンスの強化・リスク管理の強化を促進するものであります。また、この制度の開始にあたっては、グループ企業に対し115項目にわたる内部統制にかかわる自己評価の定期的な実施、ならびにその結果の当社宛報告を義務づけることとしました。これにより、投資者へ適時適切に開示が行われているかを検証すると同時に、グループ全体の内部統制の整備、内部監査体制の向上を図っていきます。

(注) (1)および(6)については、提出会社の企業統治に関する事項に加え、連結会社の企業統治に関する事項について記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※4 ※7 | 327,023 | | 287,978 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※4 | 87,982 | | 168,262 | |
| 3 有価証券 | | 113,659 | | 39,403 | |
| 4 棚卸資産 | ※4 | 25,064 | | 47,224 | |
| 5 繰延税金資産 | | 5,255 | | 3,025 | |
| 6 証券業における預託金 | | 95,532 | | — | |
| 7 証券業における 信用取引資産 | ※3 | 181,043 | | — | |
| 8 その他 | ※4 ※6 | 64,105 | | 67,542 | |
| 貸倒引当金 | | △11,726 | | △7,319 | |
| 流動資産合計 | | 887,940 | 62.5 | 606,117 | 35.5 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※4 | — | | 56,860 | |
| (2) 通信設備 | ※4 | 92,231 | | — | |
| (3) 通信機械設備 | ※4 | — | | 198,598 | |
| (4) 通信線路設備 | ※4 | — | | 99,133 | |
| (5) 土地 | ※4 | — | | 19,396 | |
| (6) 建設仮勘定 | | — | | 49,354 | |
| (7) その他 | ※4 | 22,948 | | 28,373 | |
| 有形固定資産合計 | | 115,179 | 8.1 | 451,717 | 26.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | — | | 48,313 | |
| (2) その他 | | 17,028 | | 55,227 | |
| 無形固定資産合計 | | 17,028 | 1.2 | 103,540 | 6.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 ※4 | 262,906 | | 434,441 | |
| (2) 出資金 | ※2 ※4 | 86,654 | | — | |
| (3) 繰延税金資産 | | 29,303 | | 40,472 | |
| (4) その他 | | 24,461 | | 75,728 | |
| 貸倒引当金 | | △4,324 | | △8,669 | |
| 投資その他の資産合計 | | 399,001 | 28.1 | 541,972 | 31.8 |
| 固定資産合計 | | 531,209 | 37.4 | 1,097,231 | 64.4 |
| III 繰延資産 | | 2,056 | 0.1 | 1,504 | 0.1 |
| 資産合計 | | 1,421,206 | 100.0 | 1,704,853 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※4 | 47,613 | | 63,684 | |
| 2 短期借入金 | ※4 | 88,841 | | 181,186 | |
| 3 コマーシャルペーパー | | 11,000 | | 15,500 | |
| 4 一年内償還予定の社債 | | 36,154 | | 48,145 | |
| 5 未払金及び未払費用 | ※4 | 66,420 | | 228,264 | |
| 6 未払法人税等 | | 18,858 | | 21,600 | |
| 7 繰延税金負債 | | 233 | | 527 | |
| 8 証券業における 信用取引負債 | ※3 | 160,382 | | — | |
| 9 証券業における 受入保証金 | | 84,111 | | — | |
| 10 預り担保金 | ※8 | — | | 100,000 | |
| 11 その他 | ※4 ※6 ※8 | 42,125 | | 31,887 | |
| 流動負債合計 | | 555,742 | 39.1 | 690,796 | 40.5 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 297,067 | | 378,248 | |
| 2 長期借入金 | ※4 | 142,477 | | 230,837 | |
| 3 繰延税金負債 | | 58,212 | | 57,419 | |
| 4 退職給付引当金 | | — | | 17,359 | |
| 5 連結調整勘定 | | 1,721 | | — | |
| 6 その他 | ※4 | 33,745 | | 83,232 | |
| 固定負債合計 | | 533,224 | 37.5 | 767,096 | 45.1 |
| III 特別法上の準備金 | ※9 | | | | |
| 1 証券取引責任準備金 | | 1,267 | | — | |
| 2 商品取引責任準備金 | | 103 | | — | |
| 特別法上の準備金合計 | | 1,371 | 0.1 | — | — |
| 負債合計 | | 1,090,337 | 76.7 | 1,457,893 | 85.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 92,787 | 6.5 | 68,943 | 4.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※12 | 162,303 | 11.4 | 162,397 | 9.5 |
| II 資本剰余金 | | 186,690 | 13.1 | 186,783 | 10.9 |
| III 利益剰余金 | | △210,625 | △14.8 | △273,362 | △16.0 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 105,198 | 7.4 | 136,662 | 8.0 |
| V 未実現デリバティブ評価 損益 | ※13 | △9,462 | △0.6 | △41,056 | △2.4 |
| VI 為替換算調整勘定 | | 4,044 | 0.3 | 6,697 | 0.4 |
| VII 自己株式 | ※14 | △66 | △0.0 | △106 | △0.0 |
| 資本合計 | | 238,080 | 16.8 | 178,016 | 10.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 1,421,206 | 100.0 | 1,704,853 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|----------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|--------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 517,393 | 100.0 | 837,018 | 100.0 | |
| II 売上原価 | ※2 | | 384,024 | 74.2 | 547,402 | 65.4 | |
| 売上総利益 | | | 133,369 | 25.8 | 289,615 | 34.6 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 ※2 | | 188,263 | 36.4 | 314,975 | 37.6 | |
| IV 営業損失 | | | 54,893 | 10.6 | 25,359 | 3.0 | |
| V 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 799 | | | 2,398 | | |
| 2 為替差益 | | 6,508 | | | — | | |
| 3 持分法による投資利益 | | — | | | 5,425 | | |
| 4 投資事業組合収益 | | 3,205 | | | 3,711 | | |
| 5 新株引受権戻入益 | | 1,811 | | | — | | |
| 6 その他 | | 2,188 | 14,514 | 2.8 | 4,931 | 16,466 | 2.0 |
| VI 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 12,052 | | | 22,971 | | |
| 2 為替差損 | | — | | | 4,040 | | |
| 3 持分法による投資損失 | | 2,276 | | | — | | |
| 4 投資事業組合費用 | | 2,040 | | | — | | |
| 5 棚卸資産評価損 | | 10,052 | | | — | | |
| 6 その他 | | 5,100 | 31,521 | 6.1 | 9,343 | 36,356 | 4.4 |
| 経常損失 | | | 71,901 | 13.9 | 45,248 | 5.4 | |
| VII 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 37,601 | | | 59,121 | | |
| 2 持分変動による みなし売却益 | | — | | | 26,269 | | |
| 3 その他 | | 5,185 | 42,786 | 8.3 | 3,969 | 89,360 | 10.7 |
| VIII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却損 | | 10,585 | | | 3,081 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 5,085 | | | 7,161 | | |
| 3 関係会社株式評価損 | ※3 | 9,188 | | | 1,678 | | |
| 4 契約違約金 | ※4 | — | | | 6,147 | | |
| 5 社債特約変更手数料 | | — | | | 4,071 | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 2,473 | | |
| 7 本社等移転損失 | | — | | | 2,265 | | |
| 8 特別法上準備金繰入額 | | 742 | | | 1,176 | | |
| 9 情報セキュリティ 臨時対策費 | | 3,176 | | | — | | |
| 10 その他 | | 18,850 | 47,629 | 9.2 | 25,603 | 53,660 | 6.4 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 76,744 | 14.8 | 9,548 | 1.1 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 24,530 | | | 34,740 | | |
| 法人税、住民税 及び事業税の還付額 | | — | | | 2,897 | | |
| 法人税等調整額 | | △9,336 | 15,193 | 3.0 | △21,963 | 9,879 | 1.3 |
| 少数株主利益 | | | 15,156 | 2.9 | 40,444 | 4.8 | |
| 当期純損失 | | | 107,094 | 20.7 | 59,871 | 7.2 | |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|--------------------|----------|------------------------------------------|----------|------------------------------------------|----------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 162,231 | | 186,690 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | 24,425 | | 93 | |
| 2 自己株式処分差益 | | 32 | 24,458 | — | 93 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 186,690 | | 186,783 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △101,031 | | △210,625 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 持分法適用会社の減少に伴う増加高 | | 43 | | 47 | |
| 2 連結子会社の増減に伴う増加高 | | 56 | | 44 | |
| 3 合併売却による増加高 | | 202 | 302 | 17 | 109 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,342 | | 2,459 | |
| 2 役員賞与 | | 73 | | 176 | |
| 3 持分法適用会社の減少に伴う減少高 | | 386 | | 188 | |
| 4 連結子会社の増加に伴う減少高 | | — | | 1 | |
| 5 合併売却による減少高 | | — | | 147 | |
| 6 当期純損失 | | 107,094 | 109,896 | 59,871 | 62,845 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | △210,625 | | △273,362 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | △76,744 | △9,548 |
| 2 | | 32,864 | 66,417 |
| 3 | | 2,276 | △5,425 |
| 4 | | — | △25,200 |
| 5 | | 14,274 | 8,840 |
| 6 | | △27,032 | △56,049 |
| 7 | | △5,366 | 5,324 |
| 8 | | △1,323 | △2,862 |
| 9 | | 12,052 | 22,971 |
| 10 | | △25,023 | △15,854 |
| 11 | | △9,531 | 2,371 |
| 12 | | △75,485 | △70,813 |
| 13 | | 73,831 | 97,095 |
| 14 | | 24,015 | △17,519 |
| 小計 | | △61,194 | △251 |
| 15 | | 978 | 2,506 |
| 16 | | △11,206 | △17,924 |
| 17 | | △16,174 | △31,533 |
| 18 | | 3,767 | 1,213 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △83,829 | △45,989 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | △61,472 | △90,943 |
| 2 | | △38,945 | △29,582 |
| 3 | | 151,136 | 57,099 |
| 4 | ※2 ※4 | 1,693 | △172,320 |
| 5 | ※3 | △1,167 | 34,840 |
| 6 | | 29,212 | 8,110 |
| 7 | | △23,028 | △21,387 |
| 8 | | 22,577 | 9,105 |
| 9 | ※4 | — | △13,113 |
| 10 | | 1,871 | △24,753 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 81,878 | △242,944 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増減額 | | △76,851 | 53,468 |
| 2 コマーシャルペーパーの発行による収入 | | 77,500 | 102,500 |
| 3 コマーシャルペーパーの償還による支出 | | △70,500 | △98,000 |
| 4 長期借入による収入 | | 204,828 | 166,400 |
| 5 長期借入金の返済による支出 | | △50,993 | △192,836 |
| 6 社債の発行による収入 | | 216,636 | 153,378 |
| 7 社債の償還による支出 | | △56,870 | △36,124 |
| 8 株式の発行による収入 | | 48,631 | 187 |
| 9 少数株主に対する株式の発行による収入 | | 3,704 | 30,298 |
| 10 ソフトバンク・インベストメント(株)の 公募及び第三者割当増資による収入 | | — | 51,362 |
| 11 少数株主に対する優先株式の償還による 支出 | | — | △33,908 |
| 12 配当金の支払額 | | △2,317 | △2,457 |
| 13 少数株主への配当金の支払額 | | △112 | △2,160 |
| 14 預り担保金の増加額 | | — | 90,000 |
| 15 その他財務活動による キャッシュ・フロー | | 12,735 | △4,336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 306,390 | 277,770 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △13,459 | 1,474 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 290,980 | △9,688 |
| VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | — | 12 |
| VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額 | | △1,373 | △107,529 |
| VIII 合併による現金及び現金同等物の受入額 | | — | 267 |
| IX 現金及び現金同等物の期首残高 | | 147,526 | 437,132 |
| X 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 437,132 | 320,194 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数177社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社 19社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規取得による ワールド日栄フロンティア証券(株) (旧ワールド日栄証券(株)) 新会社設立による (株)インディパル</p> <p>連結の範囲から除外された会社 111社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 イー・トレード(株) ソフトバンク・フロンティア証券(株) 株式の売却による SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED</p> <p>非連結子会社は15社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> | <p>連結子会社の数153社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 新たに連結子会社となった会社 31社 主な会社の名称および新規連結の理由 新規取得による 日本テレコム(株) 日本テレコムIDC(株) (旧ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株)) 福岡ソフトバンクホークス(株) (旧(株)福岡ダイエーホークス)</p> <p>連結の範囲から除外された会社 55社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) 株式の売却による BBコール(株)</p> <p>所有比率減少による ソフトバンク・インベストメント(株) 親会社であるソフトバンク・インベストメント(株)の連結除外による イー・トレード証券(株) ワールド日栄フロンティア証券(株)</p> <p>非連結子会社は13社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社6社および関連会社97社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc. 主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱サイバー・コミュニケーションズ</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 6社</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 19社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 売却による ㈱あおぞら銀行 株式の一部売却による UTStarcom, Inc.</p> <p>非連結子会社9社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。 主な非連結子会社の名称 ㈱ラスター 主な関連会社の名称 IPO証券㈱</p> <p>適用外の子会社9社および関連会社2社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> | <p>非連結子会社8社および関連会社100社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用非連結子会社の名称 National Leisure Group, Inc. 主要な持分法適用関連会社の名称 ㈱サイバー・コミュニケーションズ ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 18社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 連結子会社より移行 ソフトバンク・インベストメント㈱ 新規取得による ㈱オールアバウト ㈱クレオ</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 13社</p> <p>非連結子会社5社および関連会社2社については持分法を適用しておりません。 主な非連結子会社の名称 ㈱ラスター</p> <p>適用外の子会社5社および関連会社2社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は45社であります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は7社であります。</p> | <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は38社であります。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は4社であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ)通信設備 定額法</p> <p>(ロ)その他 主として定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> | <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 主として定額法</p> <p>(ロ)通信機械設備 定額法</p> <p>(ハ)通信線路設備 定額法</p> <p>(ニ)その他 主として定率法 (耐用年数の変更に伴う追加情報) 主にADSLサービス用の設備として使用しておりましたバックボーン設備については、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、本年度10月より本格的にサービスを開始した「光ファイバーによるインターネット接続サービス (Yahoo!BB光)」にも使用するため、他の光ファイバー用通信機械設備と同じく耐用年数を10年として、減価償却を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価に含まれる減価償却費が3,034百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>なお、当該バックボーン設備は、連結貸借対照表上「通信機械設備」に含めて表示しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度より連結子会社となった日本テレコム(株)、日本テレコムIDC(株)等において確定給付型の退職給付制度(主として退職一時金制度)を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> |
| (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> | <p>同左</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ 株式カラー</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段: 株式カラー</p> <p>ヘッジ対象: 投資有価証券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> | <p>イ 株式カラー</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | ロ 金利スワップおよび金利キャップ (イ)ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社において繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: 金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象: 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。 消費税等の会計処理の方法 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (連結貸借対照表) 1 当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における預託金」は、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に34,574百万円含まれております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度1,511百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度1,444百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては繰延資産の「その他」と一括して表示しております。 4 前連結会計年度において独立掲記しておりました「一年内償還予定の転換社債」(当連結会計年度30百万円)については、金額が少額であるため、当連結会計年度においては「一年内償還予定の社債」に含めて表示しております。 5 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度60,692百万円)と「未払費用」(当連結会計年度5,727百万円)については、負債の状況をより適切に示すため、当連結会計年度においては一括して「未払金及び未払費用」として表示しております。 6 当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における受入保証金」は、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に34,565百万円含まれております。 7 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度34百万円)については、金額が少額であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。 8 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました特別法上の準備金の「証券取引責任準備金」は、前連結会計年度において固定負債の「その他」に494百万円含まれております。 9 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました特別法上の準備金の「商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において固定負債の「その他」に67百万円含まれております。 | (連結貸借対照表) 1 当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「建物及び構築物」は、前連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に3,992百万円含まれております。 2 「通信機械設備」および「通信線路設備」は前連結会計年度まで「通信設備」として一括して表示しておりましたが、当連結会計年度において金額に重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度におけるそれぞれの勘定科目の金額は、「通信機械設備」が91,542百万円、「通信線路設備」が688百万円であります。 3 当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「土地」は、前連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に2,269百万円含まれております。 4 当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「建設仮勘定」は、前連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に3,482百万円含まれております。 5 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の連結貸借対照表計上額は101,020百万円であります。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に40百万円含まれております。 6 当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「預り担保金」は、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に10,000百万円含まれております。 7 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「退職給付引当金」は、前連結会計年度においては固定負債の「その他」に34百万円含まれております。 |

| 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------|-------------|----------------|-----|--------|----------------|------|--------|----------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において金融関連事業の営業損益については一般事業と区分して掲記しておりましたが、重要性が低下したため、当連結会計年度においては一括して表示しております。 当連結会計年度の営業損益に含まれる金融関連事業の営業損益は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">当連結会計年度 における表示</th> <th style="width: 20%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融関連事業 営業収益</td> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">40,392</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金融関連事業 営業費用</td> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,547</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「新株引受権戻入益」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に881百万円含まれております。</p> <p>3 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました特別損失の「特別法上準備金繰入額」は、前連結会計年度においては特別損失の「その他」に325百万円含まれております。</p> | | 当連結会計年度 における表示 | 金額 (百万円) | 金融関連事業 営業収益 | 売上高 | 40,392 | 金融関連事業 営業費用 | 売上原価 | 11,547 | 販売費及び 一般管理費 | 20,486 | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「投資事業組合収益」および営業外費用の「投資事業組合費用」として表示しておりました投資事業組合損益については、当連結会計年度より相殺後の純額を「投資事業組合収益」として表示しております。 この変更は、同勘定科目の営業外収益および営業外費用に占める割合が高まってきたのに伴い、損益情報をより適切に示すために行ったものであります。 なお、この表示方法の変更により、当連結会計年度の営業外収益および営業外費用は、従来の方と比べてそれぞれ17,873百万円減少しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株引受権戻入益」は、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に118百万円含まれております。</p> <p>3 当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「持分変動によるみなし売却益」は、前連結会計年度においては特別利益の「その他」に1,650百万円含まれております。</p> <p>4 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度においては特別損失の「その他」に1,029百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「持分変動によるみなし売却損益」は、前連結会計年度において「その他営業活動によるキャッシュ・フロー」に△657百万円含まれております。</p> <p>2 当連結会計年度において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「預り担保金の増加額」は、前連結会計年度において「その他財務活動によるキャッシュ・フロー」に10,000百万円含まれております。</p> |
| | 当連結会計年度 における表示 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | |
| 金融関連事業 営業収益 | 売上高 | 40,392 | | | | | | | | | | |
| 金融関連事業 営業費用 | 売上原価 | 11,547 | | | | | | | | | | |
| | 販売費及び 一般管理費 | 20,486 | | | | | | | | | | |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(外形標準課税に係る事業税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,715百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 49,426百万円</p> | <p>※1 有形固定資産 減価償却累計額 625,280百万円</p> |
| <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 30,891百万円 出資金 35,183</p> | <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 120,897百万円</p> |
| <p>※3 証券業における信用取引資産・負債 証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については次のとおりであります。 信用取引資産 信用取引貸付金 168,484百万円 信用取引借証券担保金 12,558 信用取引負債 信用取引借入金 126,721百万円 信用取引貸証券受入金 33,661</p> | <p>—————</p> |
| <p>※4 担保資産 (1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 8,727百万円 流動資産その他(未収入金) 36 計 8,764 担保されている債務 支払手形及び買掛金 57百万円 上記担保はリース債務33,558百万円(上記「支払手形及び買掛金」57百万円を含む)に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」8,727百万円および流動資産の「その他」(未収入金)36百万円であります。</p> | <p>※4 担保資産 (1) リース契約に関連する担保資産 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 11,247百万円 流動資産その他(未収入金) 7 計 11,254 担保されている債務 支払手形及び買掛金 5百万円 上記担保はリース債務37,263百万円(上記「支払手形及び買掛金」5百万円を含む)に対して、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」11,247百万円および流動資産の「その他」(未収入金)7百万円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------|-----------|----------|------|-----|------|-------|-------------|-------|--------|---------|---|---------|-----------|--------|-------|--------|-----------|-----|-------|---------|---|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|-----------|-------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|----|-------|-------------|---|--------|---------|---|---------|-----------|--------|-------|--------|-----------|----|-------|---------|-----------|-----|---|---------|---------|----------|--------|--------|--------|--------|----|-----|---|--------|-------|----------|-------|--------|---|---------|
| <p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>通信設備</td><td style="text-align: right;">5,486</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">138,064</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,630</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,081</td></tr> <tr><td>流動負債(その他)</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">118,483</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,503</td></tr> </table> | 現金及び預金 | 902百万円 | 受取手形及び売掛金 | 1,124 | 棚卸資産 | 544 | 通信設備 | 5,486 | 有形固定資産(その他) | 1,507 | 投資有価証券 | 138,064 | 計 | 147,630 | 支払手形及び買掛金 | 592百万円 | 短期借入金 | 13,081 | 流動負債(その他) | 346 | 長期借入金 | 118,483 | 計 | 132,503 | <p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,660</td></tr> <tr><td>通信機械設備</td><td style="text-align: right;">14,172</td></tr> <tr><td>通信線路設備</td><td style="text-align: right;">13,689</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,582</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">193,398</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,070</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">25,882</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">212,119</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,804</td></tr> </table> <p>(注1) 上記のうち、工場財団抵当および当該債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,141百万円</td></tr> <tr><td>通信機械設備</td><td style="text-align: right;">11,170</td></tr> <tr><td>通信線路設備</td><td style="text-align: right;">13,689</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,581</td></tr> </table> <p>工場財団抵当によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,625百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">99,375</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,000</td></tr> </table> <p>(注2) 上記の借入金のうち、連結子会社である日本テレコム(株)の短期借入金6,625百万円および長期借入金99,375百万円は、日本テレコム(株)およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式によって担保されております。</p> <p>(注3) 日本テレコム(株)は、平成17年4月27日に上記借入金を全額返済し、新たに長期借入金130,000百万円の借り入れを行いました。当該借り換えに伴い、上記の工場財団抵当ならびに日本テレコム(株)およびその傘下の連結子会社3社の全普通株式に対する担保は解除されております。</p> | 現金及び預金 | 446百万円 | 受取手形及び売掛金 | 1,120 | 建物及び構築物 | 6,660 | 通信機械設備 | 14,172 | 通信線路設備 | 13,689 | 土地 | 5,582 | 有形固定資産(その他) | 0 | 投資有価証券 | 193,398 | 計 | 235,070 | 支払手形及び買掛金 | 493百万円 | 短期借入金 | 25,882 | 未払金及び未払費用 | 18 | 長期借入金 | 212,119 | 固定負債(その他) | 289 | 計 | 238,804 | 建物及び構築物 | 6,141百万円 | 通信機械設備 | 11,170 | 通信線路設備 | 13,689 | 土地 | 580 | 計 | 31,581 | 短期借入金 | 6,625百万円 | 長期借入金 | 99,375 | 計 | 106,000 |
| 現金及び預金 | 902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産 | 544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信設備 | 5,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 1,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 138,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 147,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 13,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債(その他) | 346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 118,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 132,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信機械設備 | 14,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信線路設備 | 13,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 193,398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 235,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 25,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金及び未払費用 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 212,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債(その他) | 289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 238,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信機械設備 | 11,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信線路設備 | 13,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 6,625百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 99,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 106,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 第三者の借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">1,842百万円</td></tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>第三者の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,349百万円</td></tr> </table> | 出資金 | 1,842百万円 | 第三者の長期借入金 | 2,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金 | 1,842百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第三者の長期借入金 | 2,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(4) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <p>投資有価証券 100百万円</p> <p>上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,639百万円、信用取引借入金の担保として273百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,947百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券117百万円、信用取引の自己融資見返り株券51百万円および取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券73百万円をそれぞれ差し入れております。</p> | |
| <p>5 証券業を営む連結子会社の差入有価証券等 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 37,660百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 130,509</p> <p>差入保証金代用有価証券 48,869</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 178,130百万円</p> <p>信用取引借証券 12,516</p> <p>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を 得たものに限る) 91,675</p> <p>先物取引受入証拠金代用 有価証券 117</p> | |
| <p>※6 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券865百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として連結貸借対照表上に計上しているものです。</p> | |
| <p>※7 分離保管資産</p> <p>商品取引所法136条の15の規定に基づき、所定の金融機関に分離保管されている資産は次の通りであります。</p> <p>現金及び預金 22百万円</p> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を、商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 52百万円</p> | |
| <p>※8 預り担保金</p> <p>子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <p>流動負債その他(預り金) 10,000百万円</p> | <p>※8 預り担保金</p> <p>子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。</p> <p>預り担保金 100,000百万円</p> <p>なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として1,692百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> |
| <p>※9 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22</p> | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------------------------|
| 10 | 貸出コミットメント契約(未実行残高) 204百万円 | 10 | 貸出コミットメント契約(未実行残高) 200百万円 |
| 11 | 売掛債権流動化による譲渡残高 6,581百万円 | 11 | 売掛債権流動化による譲渡残高 7,855百万円 |
| ※12 | 当社の発行済株式総数 普通株式 351,436,826株 | ※12 | 当社の発行済株式総数 普通株式 351,498,126株 |
| ※13 | 未実現デリバティブ評価損益 米国連結子会社におけるデリバティブについては、FASB基準書第133号(デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理)に基づき処理しております。 米国連結子会社において、保有する株式の現物を借入金の返済に充当する予定であり、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、デリバティブを行っております。このデリバティブにおける評価損益のうちキャッシュ・フロー・ヘッジとして要件を満たす部分については、「未実現デリバティブ評価損益」として資本の部に計上しております。 | ※13 | 未実現デリバティブ評価損益 同左 |
| ※14 | 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数 普通株式 32,730株 | ※14 | 自己株式の保有数 当社の保有する自己株式の数 普通株式 40,956株 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 81,682百万円 給与および賞与 26,587 貸倒引当金繰入額 2,917 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 95,131百万円 給与および賞与 45,550 業務委託費 37,665 貸倒引当金繰入額 3,720 |
| ※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 1,267百万円 | ※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 4,098百万円 |
| ※3 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。 減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等 7,275百万円 減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 1,913百万円 | ※3 関係会社株式評価損 当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は次のとおりであります。 減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等 355百万円 減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 1,323百万円 |
| | ※4 契約違約金 当連結会計年度において特別損失に計上されている「契約違約金」6,147百万円は、屋内回線工事等の契約に関し、支払総額は確定しておりませんが、違約金の見積額を計上したものであります。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|------------|----------|---------|------------------|--------|----------------------|-----|----------------------|--------|-----------|---------|------|-----------|------|--------|--------|--------|------|---------|------|--------|----------|-----|--------|---------|-----------|-------|-------------|--------|---------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|----------|--------|------------------|--------|----------------------|--------|-----------|---------|----------|------------|----------|---------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|--------|---------|------------------|---------|------------------|--------|--------------------|---------|------------------|---------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">327,023百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">113,659</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,331</td> </tr> <tr> <td>商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,132</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">ワールド日栄証券㈱ (平成15年10月19日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,826百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,659</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△7,284</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,764</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,006</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,844</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,488</td> </tr> </table> | 「現金及び預金」勘定 | 327,023百万円 | 「有価証券」勘定 | 113,659 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △2,331 | 商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金 | △75 | 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △1,143 | 現金及び現金同等物 | 437,132 | 流動資産 | 53,826百万円 | 固定資産 | 19,659 | 連結調整勘定 | △7,284 | 流動負債 | △40,764 | 固定負債 | △4,006 | 特別法上の準備金 | △65 | 少数株主持分 | △13,521 | 同社株式の取得価額 | 7,844 | 同社現金及び現金同等物 | △9,332 | 差引：同社取得のための支出 | △1,488 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">287,978百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">39,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,455</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△5,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,194</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 日本テレコム㈱および同社取得に伴い取得した会社10社 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(注1)</td> <td style="text-align: right;">163,748百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(注1)</td> <td style="text-align: right;">333,418</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">38,836</td> </tr> <tr> <td>流動負債(注1)</td> <td style="text-align: right;">△159,117</td> </tr> <tr> <td>固定負債(注1)</td> <td style="text-align: right;">△152,973</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△33,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記11社株式の取得価額(注2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,959</td> </tr> <tr> <td>上記11社に対する融資額(注3)</td> <td style="text-align: right;">29,462</td> </tr> <tr> <td>上記11社現金及び現金同等物(注4)</td> <td style="text-align: right;">△60,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記11社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,837</td> </tr> </table> <p>(注1) 内部取引は消去しております。</p> <p>(注2) 取得に要した付随費用およびみなし取得日(平成16年9月30日)までの追加投資額が含まれております。</p> <p>(注3) みなし取得日(平成16年9月30日)までの融資額であります。</p> <p>(注4) 平成16年10月4日に償還した優先株式の償還資金33,908百万円が含まれております。</p> | 「現金及び預金」勘定 | 287,978百万円 | 「有価証券」勘定 | 39,403 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,455 | 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △5,732 | 現金及び現金同等物 | 320,194 | 流動資産(注1) | 163,748百万円 | 固定資産(注1) | 333,418 | 連結調整勘定 | 38,836 | 流動負債(注1) | △159,117 | 固定負債(注1) | △152,973 | 少数株主持分 | △33,954 | 上記11社株式の取得価額(注2) | 189,959 | 上記11社に対する融資額(注3) | 29,462 | 上記11社現金及び現金同等物(注4) | △60,584 | 差引：上記11社取得のための支出 | 158,837 |
| 「現金及び預金」勘定 | 327,023百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「有価証券」勘定 | 113,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △2,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金 | △75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △1,143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 437,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 53,826百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 19,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | △7,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △40,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △4,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別法上の準備金 | △65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △13,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の取得価額 | 7,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | △9,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得のための支出 | △1,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「現金及び預金」勘定 | 287,978百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「有価証券」勘定 | 39,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △5,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 320,194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産(注1) | 163,748百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産(注1) | 333,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 38,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債(注1) | △159,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債(注1) | △152,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △33,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記11社株式の取得価額(注2) | 189,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記11社に対する融資額(注3) | 29,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記11社現金及び現金同等物(注4) | △60,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：上記11社取得のための支出 | 158,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|------|--------|--------|-------|------|---------|------|--------|-------|--|-----------|--------|-------------|--------|-------|--|---------------|-------|------|------------|------|--------|------|-----|-------|--|------|---------|------|---------|------|--------|----------|-------|-------|--|--------|--------|-------|--|--------------|---------|------|----------|------|---|-------|--|------|-------|------|---|------|---|-------|--|------|---|-----------|----------|-------------|------|-------|--|---------------|-------|---------------|-----------|-------------|--------|-------|--|---------------|--------|
| | <p>(2) ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC(株) (現 ソフトバンクIDC(株)および日本テレコムIDC(株)) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,503百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">14,474</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,924</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△12,667</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,536</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">12,698</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△3,619</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">9,078</td></tr> </table> <p>※3 連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>(1) 所有比率の低下による連結除外 ソフトバンク・インベストメント(株)および同社の連結子会社 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">717,169百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39,287</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">756,915</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">532,334</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">38,543</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">2,675</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">53,943</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債及び少数株主持分合計</td><td style="text-align: right;">627,496</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却による連結除外 BBコール(株) (平成16年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,927百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">9,927</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※4 (株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))取得に関する支出</p> <p>(1) (株)福岡ダイエーホークス株式の取得支出 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">4,154百万円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">3,985</td></tr> </table> <p>(注) 上記支出の他、有利子負債を1,045百万円引継いでおります。</p> <p>(2) 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)のドーム事業に関する資産の取得支出 (平成17年1月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ドーム事業用資産の取得価額</td><td style="text-align: right;">15,000百万円</td></tr> <tr><td>うち現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,886</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：事業用資産の取得支出</td><td style="text-align: right;">13,113</td></tr> </table> | 流動資産 | 11,503百万円 | 固定資産 | 14,474 | 連結調整勘定 | 2,924 | 流動負債 | △12,667 | 固定負債 | △3,536 | <hr/> | | 同社株式の取得価額 | 12,698 | 同社現金及び現金同等物 | △3,619 | <hr/> | | 差引：同社取得のための支出 | 9,078 | 流動資産 | 717,169百万円 | 固定資産 | 39,287 | 繰延資産 | 458 | <hr/> | | 資産合計 | 756,915 | 流動負債 | 532,334 | 固定負債 | 38,543 | 特別法上の準備金 | 2,675 | <hr/> | | 少数株主持分 | 53,943 | <hr/> | | 負債及び少数株主持分合計 | 627,496 | 流動資産 | 9,927百万円 | 固定資産 | — | <hr/> | | 資産合計 | 9,927 | 流動負債 | 0 | 固定負債 | — | <hr/> | | 負債合計 | 0 | 同社株式の取得価額 | 4,154百万円 | 同社現金及び現金同等物 | △168 | <hr/> | | 差引：同社取得のための支出 | 3,985 | ドーム事業用資産の取得価額 | 15,000百万円 | うち現金及び現金同等物 | △1,886 | <hr/> | | 差引：事業用資産の取得支出 | 13,113 |
| 流動資産 | 11,503百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 14,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 2,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △12,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △3,536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の取得価額 | 12,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | △3,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得のための支出 | 9,078 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 717,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 39,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延資産 | 458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 756,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 532,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 38,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別法上の準備金 | 2,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 53,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債及び少数株主持分合計 | 627,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 9,927百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 9,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の取得価額 | 4,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社現金及び現金同等物 | △168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：同社取得のための支出 | 3,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ドーム事業用資産の取得価額 | 15,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち現金及び現金同等物 | △1,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：事業用資産の取得支出 | 13,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 通信設備 | 49,114 | 17,250 | 31,863 | 通信機械設備および通信線路設備 | 195,681 | 45,685 | 149,996 |
| 有形固定資産 (その他) | 11,175 | 5,328 | 5,847 | 建物及び構築物 | 47,056 | 349 | 46,706 |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 928 | 187 | 741 | 有形固定資産 (その他) | 15,938 | 10,293 | 5,644 |
| 合計 | 61,218 | 22,766 | 38,452 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 2,727 | 1,076 | 1,651 |
| | | | | 合計 | 261,404 | 57,404 | 203,999 |
| 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,154百万円 1年超 27,901百万円 合計 43,056百万円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 15,836百万円 減価償却費相当額 13,747百万円 支払利息相当額 2,408百万円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40,342百万円 1年超 167,676百万円 合計 208,018百万円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 27,366百万円 減価償却費相当額 24,209百万円 支払利息相当額 5,179百万円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 599百万円 1年超 285百万円 合計 884百万円 | | | | オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 6,264百万円 1年超 15,551百万円 合計 21,815百万円 | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期 末残高 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期 末残高 | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
| 有形固定資産 (その他) | 617 | 284 | 332 | 有形固定資産 (その他) | 2,644 | 2,576 | 67 |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 168 | 38 | 129 | | | | |
| 合計 | 785 | 323 | 461 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | | 1年以内 | | | |
| 176百万円 | | | | 43百万円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 307百万円 | | | | 29百万円 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 483百万円 | | | | 72百万円 | | | |
| 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 | | | | 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 | | | |
| 受取リース料 | | | | 受取リース料 | | | |
| 156百万円 | | | | 349百万円 | | | |
| 減価償却費 | | | | 減価償却費 | | | |
| 134百万円 | | | | 211百万円 | | | |
| 受取利息相当額 | | | | 受取利息相当額 | | | |
| 23百万円 | | | | 3百万円 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によってお ります。 | | | | 同左 | | | |
| オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。 | | | | オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料 | | | |
| | | | | 1年以内 | | | |
| | | | | 972百万円 | | | |
| | | | | 1年超 | | | |
| | | | | 1,816百万円 | | | |
| | | | | 合計 | | | |
| | | | | 2,789百万円 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(時価) | |
|----|----------------|-------------|
| | 資産 (百万円) | 負債 (百万円) |
| 株式 | 21 | 4 |
| 債券 | 1,285 | |
| 合計 | 1,307 | 4 |

2 トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 37,027 | 205,128 | 168,100 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 100 | 100 | 0 |
| その他 | 278 | 321 | 42 |
| 小計 | 37,406 | 205,550 | 168,143 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 1,545 | 1,477 | 68 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 5,281 | 5,265 | 16 |
| その他 | 100 | 91 | 8 |
| 小計 | 6,927 | 6,834 | 93 |
| 合計 | 44,333 | 212,384 | 168,050 |

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|----------|------------------|------------------|
| 株式 | 28,319 | 12,080 | 97 |
| 債券 | 807 | 25 | 0 |
| その他 | 7,397 | 68 | 56 |
| 合計 | 36,524 | 12,174 | 153 |

(3) 時価評価されていない有価証券

| 内容・区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 19,237 |
| 非上場外国債券 | 1,081 |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| 中期国債ファンド | 261 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 3,272 |
| 指定金銭信託 | 5,000 |
| 時価のない投資信託 | 106,427 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 137,279 |

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 102 | | |
| 社債 | | 5,471 | | |
| その他 | | | 871 | |
| 合計 | | 5,574 | 871 | |

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 29,522 | 229,035 | 199,513 |
| 債券 | | | |
| 社債 | 5,134 | 5,141 | 7 |
| その他 | 18 | 18 | 0 |
| 小計 | 34,675 | 234,195 | 199,520 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 402 | 377 | 24 |
| 小計 | 402 | 377 | 24 |
| 合計 | 35,077 | 234,572 | 199,495 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|----------|------------------|------------------|
| 株式 | 26,864 | 5,157 | 1,864 |
| 債券 | 2 | 0 | |
| その他 | 3,739 | 26 | 855 |
| 合計 | 30,606 | 5,184 | 2,719 |

3 時価評価されていない有価証券

| 内容・区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 16,466 |
| 非上場外国債券 | 1,108 |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| 中期国債ファンド | 191 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,836 |
| 時価のない投資信託 | 30,388 |
| 投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資 (注) | 63,373 |
| その他 | 3,010 |
| 合計 | 118,374 |

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 0 | | |
| 社債 | | 3,373 | | |
| その他 | | | 892 | |
| 合計 | | 3,373 | 892 | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 なお、一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得(トレーディング)を目的とした為替予約取引を行っております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ 株式カラー (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：株式カラー ヘッジ対象：投資有価証券</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容および利用目的 金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ 株式カラー (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：株式カラー ヘッジ対象：投資有価証券</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。</p> <p>ロ 金利スワップおよび金利キャップ (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップおよび金利キャップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(ロ) ヘッジ方針 変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っております。</p> |
| <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 株式関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、借入金の返済に充当する予定の株式に対してのみ行っております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましては、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p> | <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、長期金銭債権債務の金利変動リスクを一定範囲内に抑える目的で行っております。 株式関連におけるヘッジを目的としたデリバティブ取引については、借入金の返済に充当する予定の株式に対してのみ行っております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 株式関連における株式カラー取引においては、株価の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 また、一部の子会社における、トレーディング目的での為替予約取引につきましても、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。</p> | <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 株式関連における株式カラー取引においては、株価の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> |
| <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 ソフトバンク㈱における取引は、デリバティブ取引管理規程に則って執行・管理されております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わず、定められた意思決定手続きを経た上で実行され、財務部にて状況を把握し、経理部・取締役会に定期的に報告されます。 グループ子会社においては、財務部等担当部署において取引が執行され、担当役員等へ報告し承認を得ております。</p> | <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |
| <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | <p>(5) その他 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) トレーディングに係るもの

| 種類 | 前連結会計年度(平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成17年3月31日) | | | |
|----------|---------------------|-------------|---------------|-------------|---------------------|-------------|---------------|-------------|
| | 資産 | | 負債 | | 資産 | | 負債 | |
| | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 為替予約取引 | 32 | 1 | 71 | 0 | | | | |
| 日経平均先物取引 | 23 | 0 | | | | | | |
| 債券先物取引 | 138 | 1 | | | | | | |
| 合計 | 195 | 2 | 71 | 0 | | | | |

(注) 1 みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引.....決算日の先物為替相場
 日経平均先物取引.....決算日の日経平均先物相場
 債券先物取引.....決算日の債券先物相場

(2) トレーディングに係るものの以外

通貨関連

| 種類 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | |
|--------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | | | |
| 通貨スワップ | | | | | | | | |
| ・受取豪ドル・支払日本円 | 1,000 | 1,000 | 20 | 20 | 1,000 | | 12 | 12 |
| 消滅条件付オプション | | | | | | | | |
| ・買建 | | | | | | | | |
| プット | | | | | | | | |
| ユーロ | 3,915 (60) | | 51 | 8 | | | | |
| ・売建 | | | | | | | | |
| コール | | | | | | | | |
| ユーロ | 3,915 (60) | | 37 | 22 | | | | |
| 先物外国為替予約 | | | | | | | | |
| ・受取米ドル・支払日本円 | 5,650 | | 5,437 | 212 | 3,193 | | 3,249 | 56 |
| ・受取日本円・支払米ドル | 5,275 | | 5,269 | 6 | | | | |
| 条件付為替予約 | | | | | | | | |
| ・受取日本円・支払ユーロ | 8,868 | | 1 | 1 | | | | |
| 合計 | | | | 183 | | | | 68 |

(注) 1 「契約額等」の()内は、オプション料であります。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

金利関連

| 種類 | 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | | | |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|-------------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | | | | | | | | |
| 金利スワップ | | | | | | | | |
| ・受取固定・支払変動 | 1,285 | 1,142 | 77 | 77 | 1,142 | | 39 | 39 |
| ・受取変動・支払固定 | 12,142 | 11,571 | 291 | 291 | 11,571 | | 149 | 149 |
| ・受取固定(後受)・支払固定(前払) | 1,000 | 1,000 | 35 | 35 | 1,000 | | 35 | 35 |
| 合計 | | | | 178 | | | | 73 |

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

株式関連

記載すべき事項はありません。

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------|-------|-------|------------|-----|--------------|------|-------------|----|---------|----|--------------|----|---------------------------|----------|-------------|-------|---------------|-----|-------------|--------|-------|----|---------|----|-----------------|----|----------------|-----|---------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|-------|---|------------|--------|--------------|-----|-------------|--------|---------|---|----------|--------|---------------------------|----------|------------------|-------|-------------|----------|-------|-----|---------|----|-----------------|-----|----------------|-----|--------------------|-----|---------|-------|-----------------|--------|------|--------|----------|--------|----------------|-------------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,086百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">1,880</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△194</td></tr> <tr><td>⑤貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金(注2)</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記は、一部の国内連結子会社において採用している適格退職年金制度および簡便法に関するものであります。</p> <p>2 退職給付引当金は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産の額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金</td><td style="text-align: right;">6,128百万円</td></tr> <tr><td>日本証券業厚生年金基金</td><td style="text-align: right;">6,405</td></tr> <tr><td>全国商品取引業厚生年金基金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用(注1、2)</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>⑤確定拠出年金への掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額520百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> | ①退職給付債務 | 2,086百万円 | ②年金資産 | 1,880 | ③未積立退職給付債務 | 206 | ④未認識数理計算上の差異 | △194 | ⑤貸借対照表計上額純額 | 11 | ⑥前払年金費用 | 22 | ⑦退職給付引当金(注2) | 34 | 東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金 | 6,128百万円 | 日本証券業厚生年金基金 | 6,405 | 全国商品取引業厚生年金基金 | 189 | ①勤務費用(注1、2) | 626百万円 | ②利息費用 | 20 | ③期待運用収益 | 17 | ④数理計算上の差異の費用処理額 | 49 | ⑤確定拠出年金への掛金拠出額 | 367 | ⑥退職給付費用 | 1,047 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">17,202百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">17,202</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>⑤貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">17,359</td></tr> <tr><td>⑥前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>⑦退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,359</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合または納入告知額割合により計算した年金資産の額は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金</td><td style="text-align: right;">9,958百万円</td></tr> <tr><td>全国電子情報技術産業厚生年金基金</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用(注1、2)</td><td style="text-align: right;">1,714百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>⑤確定拠出年金への掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> <tr><td>⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,745</td></tr> </table> <p>(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額657百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td>主に2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td>主に2.5%</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の処理年数</td><td>主に発生時の連結会計年度に費用処理</td></tr> </table> | ①退職給付債務 | 17,202百万円 | ②年金資産 | - | ③未積立退職給付債務 | 17,202 | ④未認識数理計算上の差異 | 157 | ⑤貸借対照表計上額純額 | 17,359 | ⑥前払年金費用 | - | ⑦退職給付引当金 | 17,359 | 東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金 | 9,958百万円 | 全国電子情報技術産業厚生年金基金 | 1,493 | ①勤務費用(注1、2) | 1,714百万円 | ②利息費用 | 212 | ③期待運用収益 | 42 | ④数理計算上の差異の費用処理額 | 212 | ⑤確定拠出年金への掛金拠出額 | 510 | ⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 138 | ⑦退職給付費用 | 2,745 | ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ②割引率 | 主に2.0% | ③期待運用収益率 | 主に2.5% | ④数理計算上の差異の処理年数 | 主に発生時の連結会計年度に費用処理 |
| ①退職給付債務 | 2,086百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 | 1,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④未認識数理計算上の差異 | △194 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤貸借対照表計上額純額 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥前払年金費用 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦退職給付引当金(注2) | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金 | 6,128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本証券業厚生年金基金 | 6,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国商品取引業厚生年金基金 | 189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用(注1、2) | 626百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤確定拠出年金への掛金拠出額 | 367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥退職給付費用 | 1,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 | 17,202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務 | 17,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④未認識数理計算上の差異 | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤貸借対照表計上額純額 | 17,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥前払年金費用 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦退職給付引当金 | 17,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金 | 9,958百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全国電子情報技術産業厚生年金基金 | 1,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用(注1、2) | 1,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | 212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤確定拠出年金への掛金拠出額 | 510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦退職給付費用 | 2,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②割引率 | 主に2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益率 | 主に2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 主に発生時の連結会計年度に費用処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) | |
|-------------------------|---------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) |
| | 繰越欠損金 | | 繰越欠損金 |
| | 143,906百万円 | | 195,151百万円 |
| | 投資の評価に関する損失 | | 投資の評価に関する損失 |
| | 64,791 | | 76,288 |
| | 貸倒引当金等の諸引当金 | | 減価償却限度超過額等 |
| | 7,407 | | 41,511 |
| | 棚卸資産評価損 | | 未実現デリバティブ評価損益 |
| | 6,000 | | 21,949 |
| | 未実現デリバティブ評価損益 | | 貸倒引当金等の諸引当金 |
| | 4,940 | | 16,789 |
| | 未実現利益 | | 未払費用 |
| | 3,157 | | 9,697 |
| | 未払事業税等 | | 棚卸資産評価損 |
| | 1,807 | | 6,451 |
| | 減価償却限度超過額 | | 未払事業税等 |
| | 1,623 | | 2,409 |
| | その他 | | 未実現利益 |
| | 5,604 | | 1,305 |
| | 繰延税金資産小計 | | その他 |
| | 239,239 | | 8,210 |
| | 評価性引当額 | | 繰延税金資産小計 |
| | △191,220 | | 379,764 |
| | 繰延税金資産合計 | | 評価性引当額 |
| | 48,019 | | △305,824 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | 73,939 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | △57,891百万円 | | △79,676百万円 |
| | 投資の評価に関する利益 | | 投資の評価に関する利益 |
| | △4,764 | | △6,077 |
| | 長期外貨建債権債務為替差益 | | 長期外貨建債権債務為替差益 |
| | △4,323 | | △2,092 |
| | その他 | | その他 |
| | △4,927 | | △542 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | △71,906 | | △88,389 |
| | 繰延税金負債の純額 | | 繰延税金負債の純額 |
| | △23,887 | | △14,449 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 42.05% | | 40.69% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 評価性引当金 | | 持分変動によるみなし売却益 |
| | △55.54 | | 111.94 |
| | 連結子会社の税率差異 | | 米国子会社における過年度 |
| | △2.81 | | 46.05 |
| | 法定実効税率の変更による差異 | | 法人税等戻入 |
| | △2.79 | | 33.81 |
| | 関係会社への投資に関する差異 | | △354.40 |
| | △1.36 | | その他 |
| | 0.65 | | 0.78 |
| | 税効果会計適用後の | | 税効果会計適用後の |
| | 法人税等の負担率 | | 法人税等の負担率 |
| | △19.80 | | △103.45 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円) | イーコマ ース事業 (百万円) | インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円) | イーファ イナンス 事業 (百万円) | 放送メデ ィア事業 (百万円) | テクノ ロジー・ サービス 事業 (百万円) | メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円) | 海外 ファンド 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|-------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------|------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------|---------------------|------------|--------------------------|-------------|
| I 売上高および 営業損益 | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 128,711 | 243,902 | 63,613 | 37,949 | 8,770 | 14,435 | 13,186 | 2,443 | 4,382 | 517,393 | — | 517,393 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 または振替高 | 195 | 10,985 | 441 | 3,477 | 4,122 | 8,167 | 1,221 | — | 1,489 | 30,102 | (30,102) | — |
| 計 | 128,906 | 254,888 | 64,054 | 41,427 | 12,892 | 22,603 | 14,407 | 2,443 | 5,871 | 547,496 | (30,102) | 517,393 |
| 営業費用 | 216,504 | 251,241 | 31,472 | 35,515 | 16,198 | 21,867 | 15,500 | 1,067 | 9,837 | 599,205 | (26,918) | 572,287 |
| 営業利益 (△損失) | △87,597 | 3,647 | 32,582 | 5,911 | △3,305 | 736 | △1,092 | 1,375 | △3,965 | △51,709 | (3,184) | △54,893 |
| II 資産、減価償却費 および資本的支出 | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 174,814 | 74,053 | 218,780 | 455,796 | 16,230 | 16,212 | 9,628 | 76,257 | 185,607 | 1,227,381 | 193,825 | 1,421,206 |
| 減価償却費 | 22,875 | 1,522 | 3,510 | 4,320 | 1,309 | 202 | 370 | 326 | 297 | 34,735 | (1,189) | 33,546 |
| 資本的支出 | 52,273 | 1,341 | 6,561 | 3,246 | 3,145 | 210 | 263 | 12 | 1,378 | 68,435 | 72 | 68,507 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業・・・ ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- (2) イーコマース事業・・・・・・・・・・・・ パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (3) インターネット・カルチャー事業・・・ インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (4) イーファイナンス事業・・・・・・・・・・・・ インターネット証券業等を含む総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (5) 放送メディア事業・・・・・・・・・・・・ 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業・・・・・・・・ システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) メディア・マーケティング事業・・・・・・ パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (8) 海外ファンド事業・・・・・・・・・・・・ 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業・・・・・・・・・・・・ 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,482百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は223,970百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | ブロードバンド・インフラ事業 (百万円) | 固定通信事業 (百万円) | イーコマース事業 (百万円) | インターネット・カルチャー事業 (百万円) | イーファイナンス事業 (百万円) | 放送メディア事業 (百万円) | テクノロジー・サービス事業 (百万円) | メディア・マーケティング事業 (百万円) | 海外ファンド事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|-------------------------|-----------------|-------------------|--------------------------|---------------------|-------------------|------------------------|-------------------------|-------------------|-----------------|------------|------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 204,974 | 165,969 | 244,971 | 101,913 | 73,235 | 10,039 | 16,032 | 11,052 | 2,052 | 6,777 | 837,018 | — | 837,018 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 331 | 909 | 9,950 | 534 | 5,562 | 5,623 | 9,478 | 1,427 | — | 1,692 | 35,510 | (35,510) | — |
| 計 | 205,306 | 166,878 | 254,921 | 102,448 | 78,797 | 15,663 | 25,510 | 12,479 | 2,052 | 8,469 | 872,528 | (35,510) | 837,018 |
| 営業費用 | 259,054 | 202,944 | 249,681 | 52,368 | 59,083 | 16,682 | 24,365 | 13,544 | 739 | 14,730 | 893,192 | (30,815) | 862,377 |
| 営業利益(△損失) | △53,747 | △36,065 | 5,240 | 50,079 | 19,714 | △1,019 | 1,145 | △1,064 | 1,313 | △6,260 | △20,663 | (4,695) | △25,359 |
| II 資産、減価償却費および資本的支出 | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | 250,807 | 583,487 | 76,408 | 345,737 | 115,507 | 8,785 | 22,442 | 10,758 | 73,091 | 116,115 | 1,603,141 | 101,712 | 1,704,853 |
| 減価償却費 | 26,796 | 28,250 | 1,333 | 4,720 | 5,900 | 2,307 | 247 | 185 | 17 | 1,027 | 70,786 | (1,245) | 69,540 |
| 資本的支出 | 69,691 | 115,410 | 5,234 | 12,512 | 4,175 | 2,798 | 357 | 222 | 46 | 21,215 | 231,665 | 595 | 232,261 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっております。

2 各セグメントの主な事業の内容は、「第1企業の概況、3事業の内容」に記載しております。

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,867百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 当連結会計年度に日本テレコム(株)およびその子会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントに固定通信事業を新設しております。なお、日本テレコム(株)およびその子会社の売上高、営業費用は本年度下期より集計しております。

5 平成16年9月30日付でソフトバンクB B(株)に譲渡されたビー・ビー・ケーブル(株)の売上高、営業費用については、当期の中間期までは放送メディア事業に集計し、本年度下期より、ブロードバンド・インフラ事業に集計しております。

6 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は151,910百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

7 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|--------------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 509,676 | 2,194 | 5,523 | 517,393 | — | 517,393 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 522 | 56 | 107 | 686 | (686) | — |
| 計 | 510,198 | 2,250 | 5,631 | 518,080 | (686) | 517,393 |
| 営業費用 | 558,680 | 3,506 | 7,506 | 569,693 | 2,594 | 572,287 |
| 営業利益(△損失) | △48,481 | △1,255 | △1,874 | △51,612 | (3,281) | △54,893 |
| II 資産 | 804,977 | 334,678 | 69,367 | 1,209,023 | 212,182 | 1,421,206 |

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|--------------------------|-------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 828,768 | 1,910 | 6,339 | 837,018 | — | 837,018 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 464 | 371 | 223 | 1,060 | (1,060) | — |
| 計 | 829,233 | 2,281 | 6,563 | 838,078 | (1,060) | 837,018 |
| 営業費用 | 845,650 | 3,220 | 9,742 | 858,613 | 3,763 | 862,377 |
| 営業利益(△損失) | △16,417 | △938 | △3,178 | △20,535 | (4,823) | △25,359 |
| II 資産 | 1,184,086 | 270,988 | 102,832 | 1,557,907 | 146,945 | 1,704,853 |

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度6,867百万円、前連結会計年度3,482百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度151,910百万円、前連結会計年度223,970百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員および個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------|------|----|-------------------|---------------------------|------------------------|------------|------------|-------------|---------------|--------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事実上の 関係 | | | | |
| 役員及び 主要株主 (個人) | 孫 正義 | — | — | 孫アセット マネジメント(有) 取締役 | 被所有 直接31% | — | — | 経費の 一時立替 | 25 | その他の 流動資産 | 9 |

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 677.40円 | 1株当たり純資産額 505.86円 |
| 1株当たり当期純損失 314.72円 | 1株当たり当期純損失 171.03円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。 | |
| 同左 | |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 損益計算上の当期純損失(百万円) | 107,094 | 59,871 |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 107,133 | 60,101 |
| 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円) | | |
| 利益処分による役員賞与金 | 39 | 229 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 39 | 229 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 340,407,372 | 351,418,709 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | (新株引受権付社債) ・第6回無担保新株引受権付社債 (新株予約権付社債) ・2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 ・2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (新株予約権) ・平成15年6月24日株主総会の特別決議 概要は、「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 | 当期純損失のため、全ての潜在株式が希薄化効果を有しておりません。 潜在株式の概要は、「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>1 当社連結子会社の円建転換社債型新株予約権付社債発行について 当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント㈱は、平成16年3月22日開催の取締役会決議に基づき、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>① 社債の名称 ソフトバンク・インベストメント株式会社 2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 社債の発行総額 200億円</p> <p>③ 社債の発行価額 本社債の額面金額の100%</p> <p>④ 社債の利率 本社債に利息は付さない</p> <p>⑤ 社債の償還期限 2009年4月8日 (ロンドン時間、社債額面金額の100%で償還)</p> <p>⑥ 社債の払込期日および発行日 2004年4月8日(ロンドン時間)</p> <p>⑦ 社債の担保の有無 無し</p> <p>⑧ 新株予約権に関する事項 (1) 新株予約権の目的たる株式の種類 ソフトバンク・インベストメント㈱普通株式 (2) 発行する新株予約権の総数 2,000個 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の行使請求期間 平成16年4月22日から平成21年3月18日まで (ロンドン時間)</p> <p>⑨ 社債の募集の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、アメリカ合衆国を除く)における私募</p> <p>2 日本テレコム㈱の買収について 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム㈱(以下、日本テレコム)を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>① 買収の目的 当社グループは、日本テレコムを買収することにより、事業規模の大幅な拡大を図り、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスを提供する、「ブロードバンド No.1カンパニー」を目指します。</p> <p>② 日本テレコムの概要 所在地 : 東京都中央区八丁堀4-7-1 資本金 : 662億円 主な事業 : 固定通信事業 売上高 : 3,471億円(平成16年3月期)</p> | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>③ 本件の概要</p> <p>(1) 買取方法 日本テレコム発行済普通株式約144百万株(100%)を取得</p> <p>(2) 取得価額 1,433億円</p> <p>(3) 売主 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピーを含む計8社</p> <p>(4) 株式取得日 平成16年11月16日(予定)</p> <p>3 第三者割当による新株予約権発行 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による新株予約権を次のとおり発行いたしました。</p> <p>① 新株予約権発行理由 ブロードバンド事業における運転資金の確保ならびに株主資本増強を目的とするものであります。</p> <p>② 新株予約権発行の要項</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式8,000,000株 (新株予約権1個につき100株)</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 80,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 1個につき20,750円(1株につき207.50円)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額の総額 1,660,000,000円</p> <p>(5) 募集の方法 第三者割当の方法による</p> <p>(6) 新株予約権の割当先及び割当数 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エル・ピー 80,000個</p> <p>(7) 申込期間 平成16年6月14日から平成16年6月21日</p> <p>(8) 払込期日 平成16年6月22日</p> <p>(9) 割当日 平成16年6月23日</p> <p>(10) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金については、新株予約権が行使され払込金が払込取扱場所に到達した年の前会計年度末に新株予約権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払うものとします。</p> <p>(11) 新株予約権行使の際の払込金額 1個につき470,000円(1株につき4,700円)</p> <p>(12) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 37,600,000,000円</p> | |

| 前連結会計年度 (平成16年3月31日) | 当連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| <p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき490,750円 (1株につき4,907.50円)</p> <p>(14) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 39,260,000,000円</p> <p>(15) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 19,632,000,000円 (1個につき245,400円、1株につき2,454円)</p> <p>(16) 行使請求期間 平成16年7月27日から平成16年11月30日まで</p> <p>(17) 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は、行使することができない。その他行使の条件は当社取締役会の決議で決定される。</p> <p>(18) 消却事由および消却条件 平成16年11月16日までに当社が日本テレコム(株)の全発行済普通株式を取得しない場合、当社は、当社取締役会の決議により、上記(3)記載の発行価額相当額を新株予約権者に支払うことによって本新株予約権を随時消却することができる。</p> <p>(19) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による承認を要する。</p> <p>(20) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 東京証券取引所市場第一部における平成16年5月24日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況および当社の主要事業と事業内容が重複する企業の水準等を総合的に勘案した上で40%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権1個の発行価額を20,750円(1株あたり207.50円)と決定した。</p> <p>(21) 新株予約権の行使請求受付場所 ソフトバンク(株) 本社</p> | |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------------------|--------------------------------|-------------|----------------------|----------------------|-----------|----|-------------|
| ソフトバンク㈱ (提出会社) | 第2回無担保普通社債 | 平成7年9月27日 | 23,400 | 23,900 | 年 3.90 | なし | 平成19年9月27日 |
| | 第10回無担保普通社債 | 平成8年10月18日 | 6,800 | — | 年 3.55 | なし | 平成16年10月18日 |
| | 第11回無担保普通社債 | 平成8年10月18日 | 7,900 | 7,900 | 年 3.80 | なし | 平成18年10月18日 |
| | 第12回無担保普通社債 | 平成8年11月1日 | 3,100 | 3,100 | 年 3.70 | なし | 平成18年11月1日 |
| | 第15回無担保普通社債 | 平成13年9月21日 | 39,678 | 39,678 (39,678) | 年 3.00 | なし | 平成17年9月21日 |
| | 第16回無担保普通社債 | 平成13年9月21日 | 29,324 | — | 年 2.45 | なし | 平成16年9月21日 |
| | 第17回無担保普通社債 | 平成13年9月21日 | 8,436 | 8,436 (8,436) | 年 3.00 | なし | 平成17年9月21日 |
| | 第18回無担保普通社債 | 平成17年1月31日 | — | 20,000 | 年 1.23 | なし | 平成20年1月29日 |
| | 第19回無担保普通社債 | 平成17年1月31日 | — | 20,000 | 年 1.97 | なし | 平成22年1月29日 |
| | 2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 | 平成15年12月30日 | 50,000 | 50,000 | 年 1.50 | なし | 平成25年3月31日 |
| | 2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 | 平成15年12月30日 | 50,000 | 50,000 | 年 1.75 | なし | 平成26年3月31日 |
| | 2015年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 | 平成15年12月30日 | 50,000 | 50,000 | 年 2.00 | なし | 平成27年3月31日 |
| | 2011年満期ユーロ建普 通社債 | 平成16年3月8日 | 51,552 [400百万ユーロ] | 55,548 [400百万ユーロ] | 年 9.375 | なし | 平成23年3月15日 |
| 日本テレコム㈱ | 第1回無担保普通社債 | 平成16年12月7日 | — | 45,000 | 年 2.00 | なし | 平成21年12月7日 |
| | 第2回無担保普通社債 | 平成16年12月7日 | — | 15,000 | 年 2.88 | なし | 平成23年12月7日 |
| Phoenix JT Limited | Subordinated Notes Due 2016 | 平成16年12月24日 | — | 32,400 | 年 5.95 | なし | 平成28年12月15日 |
| ソフトバンク・ ファイナンス㈱ | 第1回無担保普通社債 | 平成13年9月28日 | — | 5,400 | 年 2.09 | なし | 平成18年9月28日 |
| ソフトバンク・ インベストメント ㈱ | 2008年満期円建転換社 債型新株予約権付社債 | 平成15年11月25日 | 13,000 | — | — | なし | 平成20年11月25日 |
| その他の社債 | — | — | 30 | 30 (30) | — | — | — |
| 合計 | — | — | 333,221 | 426,393 (48,145) | — | — | — |

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
- 2 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の[付記]は、外貨建社債の金額であります。
- 3 ソフトバンク㈱が発行する「第2回無担保普通社債」のうち500百万円は、前期末においては当社の連結子会社が保有しておりました。
- 4 ソフトバンク㈱が発行する「2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」、「2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」および「2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」につきましては、本新株予約権付社債の所持人の請求により、それぞれ平成19年、平成20年および平成21年以降、繰上償還の可能性があります。
- 5 ソフトバンク・インベストメント㈱は、平成17年3月に所有比率の減少により連結子会社より除外しております。
- 6 ソフトバンク・ファイナンス㈱が発行する「第1回無担保普通社債」は、前期末においては当社の連結子会社が保有しておりました。

7 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| 発行すべき株式の内容 | 銘柄 | 株式の発行価格(円) | 発行価額の総額(百万円) | 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | 新株引受権の付与割合(%) | 新株引受権の行使期間 | 新株引受権の分離譲渡に関する事項 |
|---------------|----------------|------------|--------------|--------------------------------|---------------|------------------------------|--------------------|
| アリスネット(株)普通株式 | 第1回無担保新株引受権付社債 | 50,000 | 200 | — | 100.0 | 自 平成12年7月26日 至 平成17年7月24日 | 本社債と分離して譲渡することができる |
| | 第2回無担保新株引受権付社債 | 50,000 | 325 | — | 100.0 | 自 平成13年9月11日 至 平成17年9月9日 | 本社債と分離して譲渡することができる |
| クラビット(株)普通株式 | 第1回無担保新株引受権付社債 | 375.00 | 206 | 67 | 100.0 | 自 平成13年8月1日 至 平成18年7月17日 | 本社債と分離して譲渡することができる |
| | 第2回無担保新株引受権付社債 | 375.00 | 15 | 5 | 100.0 | 自 平成14年2月1日 至 平成19年1月20日 | 本社債と分離して譲渡することができる |

8 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

| 会社名 | 転換の条件 | 転換により発行すべき株式の内容 | 転換を請求できる期間 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------|------------------------------|
| (株)アリスネット | 転換社債50,000円に付き(株)アリスネット株式1株の割合をもって転換 | (株)アリスネット普通株式 | 自 平成12年3月31日 至 平成17年9月30日 |
| | 転換社債50,000円に付き(株)アリスネット株式1株の割合をもって転換 | (株)アリスネット普通株式 | 自 平成12年7月19日 至 平成17年7月17日 |

9 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| 会社名 | 銘柄 | 新株予約権の発行価額 | 株式の発行価格(円) ※2 | 発行価額の総額(百万円) | 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | 新株予約権の付与割合(%) | 新株予約権の行使期間 | 代用払込に関する事項 |
|-----------|---------------------------|------------|---------------|--------------|--------------------------------|---------------|------------------------------|------------|
| ソフトバンク(株) | 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 無償 | 6,493.50 | 50,000 | — | 100.0 | 自 平成16年1月13日 至 平成25年3月15日 | ※1 |
| | 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 無償 | 5,952.90 | 50,000 | — | 100.0 | 自 平成16年1月13日 至 平成26年3月17日 | ※1 |
| | 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 無償 | 5,484.20 | 50,000 | — | 100.0 | 自 平成16年1月13日 至 平成27年3月17日 | ※1 |

※1 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

※2 平成16年6月22日付の第三者割当による新株予約権発行により、平成16年6月23日より調整された価格であります。

10 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内(百万円) | 1年超2年以内(百万円) | 2年超3年以内(百万円) | 3年超4年以内(百万円) | 4年超5年以内(百万円) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 48,145 | 16,400 | 43,900 | — | 65,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 88,841 | 181,186 | 2.31 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | 142,477 | 230,837 | 3.28 | 平成18年4月から 平成23年8月 |
| その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内) | 11,000 | 15,500 | 0.16 | — |
| 預り担保金(1年以内) | 10,000 | 100,000 | — | — |
| 合計 | 252,319 | 527,524 | — | — |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 短期借入金6,625百万円および長期借入金99,375百万円については、平成17年4月に借り換えを実施し、新たに長期借入金130,000百万円を調達しております。
 3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 45,433 | 45,291 | 35,326 | 10,395 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 187,780 | | 88,095 | |
| 2 有価証券 | | 8,373 | | 11,901 | |
| 3 前払費用 | | 431 | | 809 | |
| 4 繰延税金資産 | | 26 | | 94 | |
| 5 短期貸付金 | ※1 | 9,080 | | 16,792 | |
| 6 その他 | | 553 | | 2,781 | |
| 流動資産合計 | | 206,246 | 23.7 | 120,474 | 10.9 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 439 | | 193 | |
| 減価償却累計額 | | 292 | 146 | 140 | 53 |
| (2) 構築物 | | 38 | | 38 | |
| 減価償却累計額 | | 27 | 10 | 28 | 9 |
| (3) 車両運搬具 | | 11 | | 11 | |
| 減価償却累計額 | | 1 | 9 | 4 | 6 |
| (4) 器具及び備品 | | 203 | | 229 | |
| 減価償却累計額 | | 135 | 67 | 61 | 168 |
| (5) 土地 | | | 488 | | 488 |
| 有形固定資産合計 | | | 723 | | 725 |
| | | | 0.1 | | 0.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 7 | | 6 |
| (2) ソフトウェア | | | 337 | | 268 |
| (3) その他 | | | 53 | | 55 |
| 無形固定資産合計 | | | 398 | | 329 |
| | | | 0.0 | | 0.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 12,392 | | 10,786 | |
| (2) 関係会社株式 | ※4 ※5 | 544,856 | | 808,117 | |
| (3) 関係会社社債 | | 3,157 | | 3,157 | |
| (4) 出資金 | | 2,158 | | — | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 68,038 | | 106,352 | |
| (6) 更生破産債権等 | | 145 | | — | |
| (7) 繰延税金資産 | | 25,515 | | 37,138 | |
| (8) 差入保証金 | | — | | 11,333 | |
| (9) その他 | | 4,912 | | 5,692 | |
| 貸倒引当金 | | △202 | | △61 | |
| 投資その他の資産合計 | | 660,973 | 76.0 | 982,516 | 88.9 |
| 固定資産合計 | | 662,094 | 76.1 | 983,572 | 89.0 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | |
| 1 新株発行費 | | 173 | | 86 | |
| 2 社債発行費 | | 1,281 | | 769 | |
| 繰延資産合計 | | 1,455 | 0.2 | 856 | 0.1 |
| 資産合計 | | 869,795 | 100.0 | 1,104,903 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | | |
| 1 短期借入金 | | 61,100 | | 117,000 | |
| 2 一年内返済予定の 長期借入金 | | 571 | | 20,315 | |
| 3 コマーシャルペーパー | | 11,000 | | 15,500 | |
| 4 一年内償還予定の社債 | | 36,124 | | 48,115 | |
| 5 一年内償還予定の 新株引受権付社債 | | 6,500 | | — | |
| 6 未払金 | | 3,895 | | 5,554 | |
| 7 未払費用 | | 1,265 | | 1,236 | |
| 8 未払法人税等 | | 332 | | 475 | |
| 9 預り金 | ※4 | 10,111 | | 86 | |
| 10 預り担保金 | ※4 | — | | 100,000 | |
| 11 その他 | | 628 | | 3,215 | |
| 流動負債合計 | | 131,529 | 15.1 | 311,499 | 28.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 社債 | | | 134,567 | | 130,448 | |
| 2 新株予約権付社債 | | | 150,000 | | 150,000 | |
| 3 長期借入金 | | | 13,571 | | 18,556 | |
| 4 関係会社長期借入金 | | | 49,478 | | 118,191 | |
| 5 その他 | | | 7,104 | | 11,786 | |
| 固定負債合計 | | | 354,721 | 40.8 | 428,981 | 38.8 |
| 負債合計 (資本の部) | | | 486,251 | 55.9 | 740,481 | 67.0 |
| I 資本金 | ※2 | | 162,303 | 18.7 | 162,397 | 14.7 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | | 176,334 | | 176,428 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 176,334 | 20.3 | 176,428 | 16.0 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 1,414 | | 1,414 | | |
| 2 当期末処分利益 | | 41,500 | | 21,211 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 42,914 | 4.9 | 22,625 | 2.0 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 2,059 | 0.2 | 3,076 | 0.3 |
| V 自己株式 | ※3 | | △66 | △0.0 | △106 | △0.0 |
| 資本合計 | | | 383,544 | 44.1 | 364,421 | 33.0 |
| 負債資本合計 | | | 869,795 | 100.0 | 1,104,903 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | — | — | — |
| II 売上原価 | | | — | — | — |
| 売上総利益 | | | — | — | — |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 ※2 | | 4,815 | — | 6,867 |
| 営業損失 | | | 4,815 | — | 6,867 |
| IV 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 91 | | 189 | |
| 2 関係会社貸付金利息 | | 5,021 | | 6,538 | |
| 3 有価証券利息 | | 77 | | 428 | |
| 4 受取配当金 | | 74 | | 129 | |
| 5 関係会社受取配当金 | | — | | 1,339 | |
| 6 新株引受権戻入益 | | 1,811 | | — | |
| 7 為替差益 | ※2 | 7,371 | | — | |
| 8 その他 | | 473 | 14,922 | — | 9,286 |
| V 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,085 | | 2,334 | |
| 2 関係会社支払利息 | | 1,705 | | 1,749 | |
| 3 社債利息 | | 5,612 | | 11,350 | |
| 4 新株発行費償却 | | 86 | | 86 | |
| 5 社債発行費償却 | | 871 | | 705 | |
| 6 為替差損 | | — | | 5,223 | |
| 7 その他 | | 1,863 | 12,225 | 3,977 | 25,427 |
| 経常損失 | | | 2,119 | — | 23,008 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|----------------------|----------|----------------------------------------|--------|------------|----------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | — | | | 261 | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 49,869 | | | 1,995 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 613 | | | — | | |
| 4 社債償還益 | | 68 | 50,551 | — | — | 2,256 | — |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 無形固定資産除却損 | ※3 | 298 | | | 10 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 215 | | | 45 | | |
| 3 関係会社株式評価損 | | 12,323 | | | — | | |
| 4 投資損失引当金繰入額 | | — | | | 935 | | |
| 5 損害賠償金 | | 2,283 | | | — | | |
| 6 社債特約変更手数料 | | — | | | 4,071 | | |
| 7 新株予約権買戻損失 | | — | | | 1,490 | | |
| 8 和解精算損失 | | — | | | 1,066 | | |
| 9 その他 | | 626 | 15,747 | — | 378 | 7,998 | — |
| 税引前当期純利益 | | | 32,684 | — | | — | — |
| 税引前当期純損失 | | | — | — | | 28,750 | — |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 5 | | | 5 | | |
| 法人税、住民税 及び事業税の還付額 | | 78 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | 18,916 | 18,843 | — | △12,387 | △12,382 | — |
| 当期純利益 | | | 13,841 | — | | — | — |
| 当期純損失 | | | — | — | | 16,367 | — |
| 前期繰越利益 | | | 27,658 | | | 39,040 | |
| 合併子会社株式消却差額 | | | — | | | △1,460 | |
| 当期未処分利益 | | | 41,500 | | | 21,211 | |

③ 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日) | |
|------------|----------|----------------------------------|--------|----------------------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 41,500 | | 21,211 |
| II 利益処分額 | | | | | |
| 配当金 | | 2,459 | 2,459 | 2,460 | 2,460 |
| III 次期繰越利益 | | | 39,040 | | 18,751 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (1) 同左 (2) 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 (2) 社債発行費は、3年間で毎期均等額を償却しております。 | (1) 同左 (2) 同左 |
| 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状況等を勘案して計上しております。なお、同引当金につきましては、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除して表示しております。 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高168百万円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度末残高7百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「預り金」は、前事業年度において流動負債の「その他」に19百万円含まれております。 4 前事業年度において独立掲記しておりました「前受収益」(当事業年度末残高2百万円)については、金額が少額のため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5 前事業年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高5,600百万円)については、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「新株引受権戻入益」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に881百万円含まれております。 2 当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「関係会社支払利息」は、前事業年度において「支払利息」に592百万円含まれております。 | <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「更生破産債権等」(当事業年度末残高2百万円)については、金額が少額であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2 当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「差入保証金」は、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に1,727百万円含まれております。 3 当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため独立掲記いたしました「預り担保金」は、前事業年度において流動負債の「預り金」に10,000百万円含まれております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「新株引受権戻入益」(当事業年度425百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|--------|--|-----------------------------|-----------|---------------------------|-----------|-------------------------------------|----------------------------|-------------------------|-----------|------------------------|--------|---|------------|-----------|--|--------------|------------|------------------|-----------|----------------|-----------|---|------------|----|------------|
| <p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 9,080百万円</p> <p>※2 授権株数 普通株式 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 351,436,826株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 32,730株</p> <p>※4 預り担保金 関係会社株式のうち、44百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保として10,000百万円を預り金として受け入れております。</p> | <p>※1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 16,792百万円</p> <p>※2 授権株数 普通株式 1,200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 351,498,126株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 40,956株</p> <p>※4 預り担保金 関係会社株式のうち、558百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。 預り担保金 100,000百万円 なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として1,692百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 (日本テレコム㈱) 139,959百万円 なお、当社が担保を供した日本テレコム㈱の借入金は平成17年4月27日に全額返済を行い、新たに130,000百万円の借り入れを行いました。当該借り換えに伴い日本テレコム㈱全普通株式に対する担保は解除されております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 保証債務</p> <p>(1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンクBB㈱ 未経過リース料残高 39,941百万円</p> <p>(2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンクBB㈱ 1,025百万円 (9,700千米ドル)</p> <p>(3) 関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。 ソフトバンクBB㈱ 16,387百万円</p> <p>(4) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK Broadband Investments 33,041百万円 (312,622千米ドル)</p> | <p>6 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者(被保証債務の内容)</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">[保証債務]</td> </tr> <tr> <td>福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">46,592百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱(借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>SOFTBANK Broadband Investments(借入金)</td> <td style="text-align: right;">33,572百万円 (312,622千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Phoenix JT Limited.(社債)</td> <td style="text-align: right;">32,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ソラ・ホールディングス・ジャパン㈱(借入金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,665百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[経営指導念書等]</td> </tr> <tr> <td>日本テレコム㈱(借入金)</td> <td style="text-align: right;">106,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンクBB㈱(リース取引)</td> <td style="text-align: right;">38,044百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトバンクBB㈱(借入金)</td> <td style="text-align: right;">11,880百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,590百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者(被保証債務の内容) | 保証金額 | [保証債務] | | 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱(リース取引) | 46,592百万円 | 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱(借入金) | 15,000百万円 | SOFTBANK Broadband Investments(借入金) | 33,572百万円 (312,622千米ドル) | Phoenix JT Limited.(社債) | 32,400百万円 | ソラ・ホールディングス・ジャパン㈱(借入金) | 100百万円 | 計 | 127,665百万円 | [経営指導念書等] | | 日本テレコム㈱(借入金) | 106,000百万円 | ソフトバンクBB㈱(リース取引) | 38,044百万円 | ソフトバンクBB㈱(借入金) | 11,880百万円 | 計 | 155,924百万円 | 合計 | 283,590百万円 |
| 被保証者(被保証債務の内容) | 保証金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| [保証債務] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱(リース取引) | 46,592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱(借入金) | 15,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SOFTBANK Broadband Investments(借入金) | 33,572百万円 (312,622千米ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Phoenix JT Limited.(社債) | 32,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソラ・ホールディングス・ジャパン㈱(借入金) | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 127,665百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| [経営指導念書等] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本テレコム㈱(借入金) | 106,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトバンクBB㈱(リース取引) | 38,044百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトバンクBB㈱(借入金) | 11,880百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 155,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 283,590百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | 当事業年度 (平成17年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>7 配当制限</p> <p>(1) 平成7年9月27日発行の第2回無担保社債については、当該社債の管理委託契約により、次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期(第16期)以降の配当金累計額が、税引後当期純損益の累計額(財務諸表等規則による)に429百万円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。</p> <p>(2) 平成16年3月8日発行の2011年満期ユーロ建普通社債の財務制限条項により年間30億円を超える配当に制限を受けております。</p> <p>(3) 商法施行規則第124条第3号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は2,059百万円であります。</p> <p>8 貸出コミットメント契約 未実行残高 122,962百万円</p> | <p>なお、当社が経営指導念書等を差し入れた日本テレコム㈱の借入金は平成17年4月27日に全額返済を行い、新たに130,000百万円の借り入れを行いました。当該借り換えに伴う借入金に関して当社は保証を行っております。</p> <p>7 配当制限</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 商法施行規則第124条第3号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は3,076百万円であります。</p> <p>8 貸出コミットメント契約 未実行残高 144,355百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給与および賞与 613百万円 役員報酬 301 業務委託費 933 広告宣伝費 498 支払手数料 1,005 減価償却費 283 | ※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給与および賞与 664百万円 役員報酬 276 業務委託費 701 広告宣伝費 2,836 支払手数料 691 減価償却費 165 |
| ※2 関係会社に対する事項 為替差益 7,174百万円 | ※2 関係会社に対する事項 広告宣伝費 2,300百万円 なお、上記は福岡ソフトバンクホークス(株)に対する費用であります。 |
| ※3 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 298百万円 | ※3 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 10百万円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----------|-----|-----|----|----|----|----|-----|-----|-----|------|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|------------------|--------|-----|-----|----|-----|----|---|----|----|-----|-----|----|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---------|------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>244</td> <td>107</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>19</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288</td> <td>127</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 244 | 107 | 136 | その他 | 44 | 19 | 24 | 合計 | 288 | 127 | 161 | 1年以内 | 62百万円 | 1年超 | 102百万円 | 合計 | 165百万円 | 支払リース料 | 61百万円 | 減価償却費相当額 | 56百万円 | 支払利息相当額 | 6百万円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>201</td> <td>116</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> <td>125</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 201 | 116 | 85 | その他 | 19 | 9 | 10 | 合計 | 220 | 125 | 95 | 1年以内 | 41百万円 | 1年超 | 50百万円 | 合計 | 91百万円 | 支払リース料 | 69百万円 | 減価償却費相当額 | 63百万円 | 支払利息相当額 | 7百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 244 | 107 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 44 | 19 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 288 | 127 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 201 | 116 | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19 | 9 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 220 | 125 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2</p> | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,862百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,267百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 5,404百万円 | 1年超 | 14,862百万円 | 合計 | 20,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5,404百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 6,580 | 2,008,193 | 2,001,612 |

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 6,679 | 1,597,793 | 1,591,114 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成16年3月31日) | | 当事業年度 (平成17年3月31日) | |
|-----------------------|---------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | | 貸倒引当金損金算入限度超過額 |
| | 82百万円 | | 24百万円 |
| | 関係会社株式評価損否認 | | 関係会社株式評価損否認 |
| | 23,112 | | 22,873 |
| | 投資有価証券評価損否認 | | 投資有価証券評価損否認 |
| | 776 | | 772 |
| | 繰越欠損金 | | 繰越欠損金 |
| | 18,644 | | 28,570 |
| | その他 | | その他 |
| | 585 | | 817 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 43,201 | | 53,058 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | △11,922 | | △11,630 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| | 31,279 | | 41,428 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | △1,412 | | △2,110 |
| | 長期外貨建債権債務為替差益 | | 長期外貨建債権債務為替差益 |
| | △4,323 | | △2,085 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | △5,736 | | △4,195 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| | 25,542 | | 37,232 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が5%以下のため、記載を省略しております。 |
| | 42.05% | | |
| | (調整) | | |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | |
| | 0.61 | | |
| | 評価性引当金 | | |
| | 15.15 | | |
| | 法定実効税率の変更による差異 | | |
| | △0.24 | | |
| | その他 | | |
| | 0.08 | | |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | |
| | 57.65 | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------------------------------|-----------|----------------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,091.46円 | 1株当たり純資産額 | 1,036.89円 |
| 1株当たり当期純利益 | 40.64円 | 1株当たり当期純損失 | 46.58円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 40.63円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 損益計算書の当期純利益または当期純損失(△)(百万円) | 13,841 | △16,367 |
| 普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円) | 13,841 | △16,367 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 340,562,708 | 351,418,709 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | — | — |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株引受権 | 58,595 | — |
| 普通株式増加数(株) | 58,595 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>(新株引受権付社債)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6回無担保新株引受権付社債 <p>(新株予約権付社債)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 <p>(新株予約権)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成15年6月24日株主総会の特別決議 <p>概要は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p> | <p>当期純損失のため、全ての潜在株式が希薄化効果を有しておりません。</p> <p>潜在株式の概要は、「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p> |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 当社とソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱との合併</p> <p>当社は、平成16年4月28日開催の当社取締役会において、全額出資子会社ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱を、商法第413条ノ3の規定に基づく簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、同社を合併期日をもって吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併の目的</p> <p>当社グループのテクノロジー・サービス事業における経営集約化を図るため</p> <p>② 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日 平成16年6月18日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱は解散いたしました。</p> <p>(3) 新株の発行および増加資本金の額・合併交付金</p> <p>当社は、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱の全株式を所有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 会社財産の引継</p> <p>ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス㈱の一切の資産、負債および権利義務を合併期日において引き継いでおります。</p> <p>なお、引き継いだ資産および負債の状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 597百万円 負債合計 0百万円</p> <p>2 日本テレコム㈱の買収について</p> <p>当社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム㈱(以下、日本テレコム)を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>① 買収の目的</p> <p>当社グループは、日本テレコムを買収することにより、事業規模の大幅な拡大を図り、個人・法人向けに、音声・データ・インターネット接続等、総合的な通信サービスを提供する、「ブロードバンド No.1カンパニー」を目指します。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 日本テレコム of 概要 所在地 : 東京都中央区八丁堀 4-7-1 資本金 : 662億円 主な事業 : 固定通信事業 売上高 : 3,471億円(平成16年 3月期)</p> <p>③ 本件の概要 (1) 買収方法 日本テレコム 発行済普通株式約144百万株 (100%) を取得 (2) 取得価額 1,433億円 (3) 売主 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エ ル・ピーを含む計 8社 (4) 株式取得日 平成16年11月16日(予定)</p> <p>3 第三者割当による新株予約権発行 当社は、平成16年 5月27日開催の取締役会決議に基 づき、第三者割当による新株予約権を次のとおり発 行いたしました。</p> <p>① 新株予約権発行理由 ブロードバンド事業における運転資金の確保な らびに株主資本増強を目的とするものでありま す。</p> <p>② 新株予約権発行の要項 (1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式8,000,000株 (新株予約権 1個につき100株) (2) 発行する新株予約権の総数 80,000個 (3) 新株予約権の発行価額 1個につき20,750円(1株につき207.50円) (4) 新株予約権の発行価額の総額 1,660,000,000円 (5) 募集の方法 第三者割当の方法による (6) 新株予約権の割当先及び割当数 ジャパン・テレコム・ホールディングス・エ ル・ピー 80,000個 (7) 申込期間 平成16年 6月14日から平成16年 6月21日 (8) 払込期日 平成16年 6月22日 (9) 割当日 平成16年 6月23日</p> | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| <p>(10) 配当起算日 新株予約権の行使により発行された新株式に対する最初の利益配当金については、新株予約権が行使され払込金が払込取扱場所に到達した年の前会計年度末に新株予約権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払うものとします。</p> <p>(11) 新株予約権行使の際の払込金額 1個につき470,000円(1株につき4,700円)</p> <p>(12) 新株予約権の行使の際の払込金額の総額 37,600,000,000円</p> <p>(13) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額 1個につき490,750円 (1株につき4,907.50円)</p> <p>(14) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 39,260,000,000円</p> <p>(15) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 19,632,000,000円 (1個につき245,400円、1株につき2,454円)</p> <p>(16) 行使請求期間 平成16年7月27日から平成16年11月30日まで</p> <p>(17) 新株予約権の行使の条件 1個に満たない新株予約権は、行使することができない。その他行使の条件は当社取締役会の決議で決定される。</p> <p>(18) 消却事由および消却条件 平成16年11月16日までに当社が日本テレコム㈱の全発行済普通株式を取得しない場合、当社は、当社取締役会の決議により、上記(3)記載の発行価額相当額を新株予約権者に支払うことによって本新株予約権を随時消却することができる。</p> <p>(19) 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会による承認を要する。</p> | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(20) 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 東京証券取引所市場第一部における平成16年5月24日の当社普通株式の普通取引の終値を基準となる株価とし、前提となる金利には残存年数が行使期間までと同程度のスワップレートを、ボラティリティには当社のマーケットにおける状況および当社の主要事業と事業内容が重複する企業の水準等を総合的に勘案した上で40%を使用した。これらの諸条件におけるブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルの算定結果を参考に、本新株予約権 1 個の発行価額を20,750円(1株あたり207.50円)と決定した。</p> <p>(21) 新株予約権の行使請求受付場所 ソフトバンク(株) 本社</p> | |

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 日本ベリサイン(株) | 5,888 | 2,555 |
| みずほ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 2リミテッド シリーズA | 20 | 2,000 |
| (株)インターネット総合研究所 | 4,620 | 1,090 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式 | 1,000 | 1,000 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 855 | 433 |
| ジグノシステムジャパン(株) | 821 | 203 |
| シスコシステムズ(株) | 160 | 147 |
| (株)ハドソン | 200,000 | 121 |
| (株)コーエー | 27,975 | 70 |
| コナミ(株) | 22,304 | 53 |
| その他 17銘柄 | 2,309,602 | 64 |
| 計 | 2,573,245 | 7,738 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------------------------------------|-----------|---------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| Sumitomo Bank International Finance N.V. 円建期限付劣後社債 | 5,000 | 5,141 |
| SOFTBANK Korea Co., Ltd. 転換社債 | 3,230 | 3,616 |
| 計 | 8,230 | 8,757 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(百万口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------------------|------------|---------------|
| (有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 指定金銭信託(合同・流動化商品 マザー口)B受益権 | 3,000 | 3,000 |
| 中期国債ファンド(1銘柄) | 141 | 141 |
| マネー・マネージメント・ファンド (1銘柄) | 2 | 2 |
| 小計 | — | 3,143 |
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 企業再生ファンド一号投資事業有限 責任組合 | 0 | 2,750 |
| FBF 2000, L.P. | — | 296 |
| 小計 | — | 3,047 |
| 計 | — | 6,191 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | — | — | — | 193 | 140 | 22 | 53 |
| 構築物 | — | — | — | 38 | 28 | 1 | 9 |
| 車両運搬具 | — | — | — | 11 | 4 | 3 | 6 |
| 器具及び備品 | — | — | — | 229 | 61 | 25 | 168 |
| 土地 | — | — | — | 488 | — | — | 488 |
| 有形固定資産計 | — | — | — | 960 | 234 | 52 | 725 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | — | — | — | 8 | 2 | 0 | 6 |
| ソフトウェア | — | — | — | 553 | 285 | 112 | 268 |
| その他 | — | — | — | 60 | 4 | 0 | 55 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 622 | 292 | 113 | 329 |
| 長期前払費用 | 7 | 6 | 0 | 13 | — | — | 13 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 新株発行費 | 259 | — | — | 259 | 173 | 86 | 86 |
| 社債発行費 | 1,922 | 192 | — | 2,115 | 1,346 | 705 | 769 |
| 繰延資産計 | 2,182 | 192 | — | 2,375 | 1,519 | 791 | 856 |

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|--------------------------|---------------|---------------|----------|-------|---------------|
| 資本金(百万円) | | 162,303 | 93 | — | 162,397 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (351,436,826) | (61,300) | (—) | (351,498,126) |
| | 普通株式 (百万円) | 162,303 | 93 | — | 162,397 |
| | 計 (株) | (351,436,826) | (61,300) | (—) | (351,498,126) |
| | 計 (百万円) | 162,303 | 93 | — | 162,397 |
| 資本準備金 およびその他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 176,334 | 93 | — | 176,428 |
| | 計 (百万円) | 176,334 | 93 | — | 176,428 |
| 利益準備金 および 任意積立金 | 利益準備金 (百万円) | 1,414 | — | — | 1,414 |
| | 計 (百万円) | 1,414 | — | — | 1,414 |

(注) 1 資本金、資本金のうち既発行株式および株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。
新株引受権および新株予約権の行使

株式 61,300株 資本金 93百万円 資本準備金 93百万円

2 当期末における自己株式数は40,956株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 202 | 1 | 142 | 0 | 61 |
| 投資損失引当金 | — | 935 | — | — | 935 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 77,949 |
| 通知預金 | 8,000 |
| 別段預金 | 645 |
| 定期預金 | 1,500 |
| 預金計 | 88,094 |
| 合計 | 88,095 |

ロ 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|--------------------------|---------|
| [子会社株式] | |
| ソフトバンク B B ㈱ | 136,750 |
| ソフトバンク B B ㈱第一種株式 | 70,000 |
| ソフトバンク B B ㈱第二種株式 | 100,000 |
| 日本テレコム ㈱普通株式 | 139,959 |
| 日本テレコム ㈱優先株式 | 99,200 |
| SFTBANK Holdings Inc. | 97,198 |
| ソフトバンク・ファイナンス ㈱ | 79,312 |
| その他 29社 | 85,249 |
| [関連会社株式] | |
| Alibaba.com Corporation | 436 |
| Yahoo! Korea Corporation | 12 |
| 合計 | 808,117 |

ハ 関係会社長期貸付金

| 貸付先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| ソフトバンクBB(株) | 103,488 |
| その他 2社 | 2,864 |
| 合計 | 106,352 |

(b) 負債の部

イ 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 44,285 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 38,571 |
| 住友信託銀行(株) | 9,142 |
| その他 5社 | 24,999 |
| 合計 | 117,000 |

ロ 預り担保金

| 取引内容 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 株券等寄託取引 | 100,000 |
| 合計 | 100,000 |

ハ 社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 2011年満期ユーロ建普通社債 | 55,548 |
| 第2回無担保普通社債 | 23,900 |
| 第18回無担保普通社債 | 20,000 |
| 第19回無担保普通社債 | 20,000 |
| その他 2銘柄 | 11,000 |
| 合計 | 130,448 |

ニ 新株予約権付社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|---------------------------|---------|
| 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 50,000 |
| 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 50,000 |
| 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 | 50,000 |
| 合計 | 150,000 |

ホ 関係会社長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| SOFTBANK Holdings Inc. | 118,191 |
| 合計 | 118,191 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100,000株券 10,000株券 1,000株券 200株券 100株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換 | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主簿に記載または記録された株主に対し、別表に記載されている、「Yahoo!BB」各種サービスにつきまして、100株以上1,000株未満保有の株主に対し1ヶ月間、1,000株以上保有の株主に対し3ヶ月間をそれぞれ無料とする株主優待券を贈呈する。 |

※別表

| サービス内容 | 詳細 |
|------------------------------------------|----------------------|
| Yahoo!BB (通常タイプ/おとくラインタイプ/電話加入権不用タイプ) | ADSLサービス料 |
| | ISPサービス料 |
| | モデムレンタル料 |
| BBフォン(単体ご利用の場合) | モデムレンタル料 |
| | BBフォン基本料金 |
| Yahoo!BB 光ホーム | 光ターミナル一式使用料 |
| | ISPサービス料 |
| | 光BBユニットレンタル料 |
| Yahoo!BB 光マンション(タイプE) | 月額基本使用料 |
| | 光BBユニットレンタル料 |
| Yahoo!BB 光マンション(タイプV) | 月額基本使用料 |
| | VDSLモデム+光BBユニットレンタル料 |
| Yahoo!BB 光TVPackage(ホーム) | 機器使用料 |
| | ISPサービス料 |
| | 機器レンタル料 |
| | 屋内回線使用料 |
| Yahoo!BB 光TVPackage(マンション) | 機器使用料 |
| | ISPサービス料 |
| | 機器レンタル料 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書 およびその添付書類 | 第三者割当による新株予約権発行 | 平成16年5月27日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の 訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成16年5月31日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日 (第24期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月24日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号および同条同項第14号(提出会社及び連結子会社に対する訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年7月30日 関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の保有株式売却に伴う売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年8月9日 関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年9月30日 関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書の 訂正報告書 | 上記(7)に係る訂正報告書であります。 | 平成16年10月8日 関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書 およびその添付書類 | 第三者割当による新株予約権発行 | 平成16年11月30日 関東財務局長に提出 |
| (10) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の持分変動によるみなし売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年12月1日 関東財務局長に提出 |

| | | |
|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(9)に係る訂正届出書であります。 | 平成16年12月8日 関東財務局長に提出 |
| (12) 半期報告書 | (第25期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 平成16年12月14日 関東財務局長に提出 |
| (13) 発行登録書(株券、社債券等)およびその添付書類 | | 平成16年12月24日 関東財務局長に提出 |
| (14) 発行登録書追補書類およびその添付書類 | 上記(13)に係る発行登録書追補書類およびその添付書類であります。 | 平成17年1月18日 関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年2月22日 関東財務局長に提出 |
| (16) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社保有株式の持分変動によるみなし売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年3月16日 関東財務局長に提出 |
| (17) 発行登録書追補書類およびその添付書類 | 上記(13)に係る発行登録書追補書類およびその添付書類であります。 | 平成17年5月20日 関東財務局長に提出 |
| (18) 訂正発行登録書 | 上記(13)に係る訂正発行登録書であります。 | 平成17年5月23日 関東財務局長に提出 |
| (19) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の保有株式売却に伴う売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年6月16日 関東財務局長に提出 |
| (20) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 報告期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 報告期間 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日 報告期間 自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日 | 平成16年4月9日 関東財務局長に提出 平成16年5月14日 関東財務局長に提出 平成16年6月11日 関東財務局長に提出 平成16年7月9日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

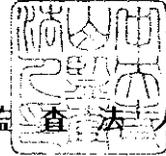
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

菊原 淑雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

市村 清 

関与社員 公認会計士

有賀 美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム株式会社を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員
業務執行社員

公認会計士

小山 裕



指定社員
業務執行社員

公認会計士

市村 清



指定社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 裕司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

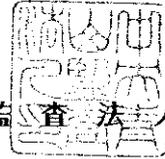
以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

菊泉淑雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

市村清 

関与社員 公認会計士

有賀美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、日本テレコム株式会社を買収することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員
業務執行社員

公認会計士

小山



指定社員
業務執行社員

公認会計士

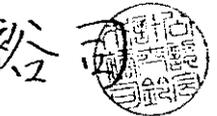
市村



指定社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上